

※ 本リリースは国土交通記者会・交通運輸記者会に配布しております。

平成 22 年 1 月 25 日
理事長 間宮 忠敏

2009 年の訪日外客数は、前年比 18.7%減の 679 万人

～訪日外客数・出国日本人数（2009 年 12 月及び年計推計値、10 月暫定値）～

日本政府観光局 (JNTO) は、2009 年の訪日外客数の推計値を算出した。

前年発生した世界金融危機を契機とした景気後退と円高の継続に加え、新型インフルエンザの流行等により、訪日外客数は 2008 年を大きく下回る 679 万人に減少した。訪日外客数が減少したのは、SARS が流行した 2003 年以來 6 年ぶり。二桁の減少を記録したのは、プラザ合意による円高が進んだ 1986 年以來 23 年振りである。

※過去最大の減少を記録したのは、大阪万博の翌年の 1971 年の -22.7%であった。

主要市場の特徴は、以下の通り。

- ① 韓国: 最大市場である韓国からの訪日客は、前年より 80 万人近く減少し、訪日客全体の減少の半分を占めている。昨年 7 月から 16 ヶ月続いた減少は、11 月に増加に転じ、12 月は日本を舞台にしたテレビドラマのヒットもあり、前年比 64.9%の増加を記録した。
- ② 台湾: 第二の訪日市場である台湾も、日本における新型インフルエンザ流行の報道が頻繁に行われた 5 月、6 月の訪日客半減などにより、年間で 40 万人近い減少となった。
- ③ 中国: 早期に景気回復が始まった中国は、VJC 重点市場の中で唯一訪日客が増加した。個人観光ビザ解禁に合わせたキャンペーンが奏功し、8 月以降は 5 ヶ月連続して前年を上回った。
- ④ 香港: ショッピングを目的に訪日する人が多い香港は、円安の 2008 年までの大幅な増加と対照的に、2009 年は 10 万人の減少となった。
- ⑤ 米国: 下半期に入り、8 月、11 月、12 月と前年実績を上回り、減少率は 8.9%と、一桁にとどまった。
- ⑥ 仏・独: 景気後退の影響で、商用需要の冷え込みが顕著であった半面、近年の日本への関心の高まりを反映し、観光客は堅調であった。(10 月までの集計では、前年を上回っている。)

なお、出国日本人者数は 3 年連続で減少し、前年比 3.4%減の 1545 万人(54 万人減)であった。

本件に関するお問い合わせ先：企画部 調査研究グループ
TEL：03-3216-1905

【概況】

2009年の訪日外客数は、前年からの世界的景気後退、円高、新型インフルエンザの流行などの影響を受け、2008年の835万人から大きく減少し、前年比18.7%減の679万人となった。

図表1 2000年以降の訪日外客数・出国日本人数

	訪日外客数		出国日本人数	
	総数(万人)	増減率	総数(万人)	増減率
2000年	475.7	7.2%	1,781.9	8.9%
2001年	477.2	0.3%	1,621.6	-9.0%
2002年	523.9	9.8%	1,652.3	1.9%
2003年	521.2	-0.5%	1,329.6	-19.5%
2004年	613.8	17.8%	1,683.1	26.6%
2005年	672.8	9.6%	1,740.4	3.4%
2006年	733.4	9.0%	1,753.5	0.8%
2007年	834.7	13.8%	1,729.5	-1.4%
2008年	835.1	0.0%	1,598.7	-7.6%
2009年	679.0	-18.7%	1,544.6	-3.4%

【国・地域別動向】

減少が最も大きかったのは韓国で、79.6万人(33.4%)減少した。次いで台湾からの訪日客が36.6万人(26.3%)減少した。訪日市場の1位、2位を占める韓国、台湾からの訪日客の減少が計116.2万人と、訪日客全体の減少の74.4%を占めている。その結果、2008年には両国で訪日客の45.2%をしめていたシェアが、2009年には38.5%まで縮小した。

このようは状況の中で、唯一訪日客が増加した中国のシェアは12.0%から14.8%に拡大した。しかし、訪日客数は台湾に次ぐ3位にとどまった。

図表2 訪日外客の国・地域別増減状況

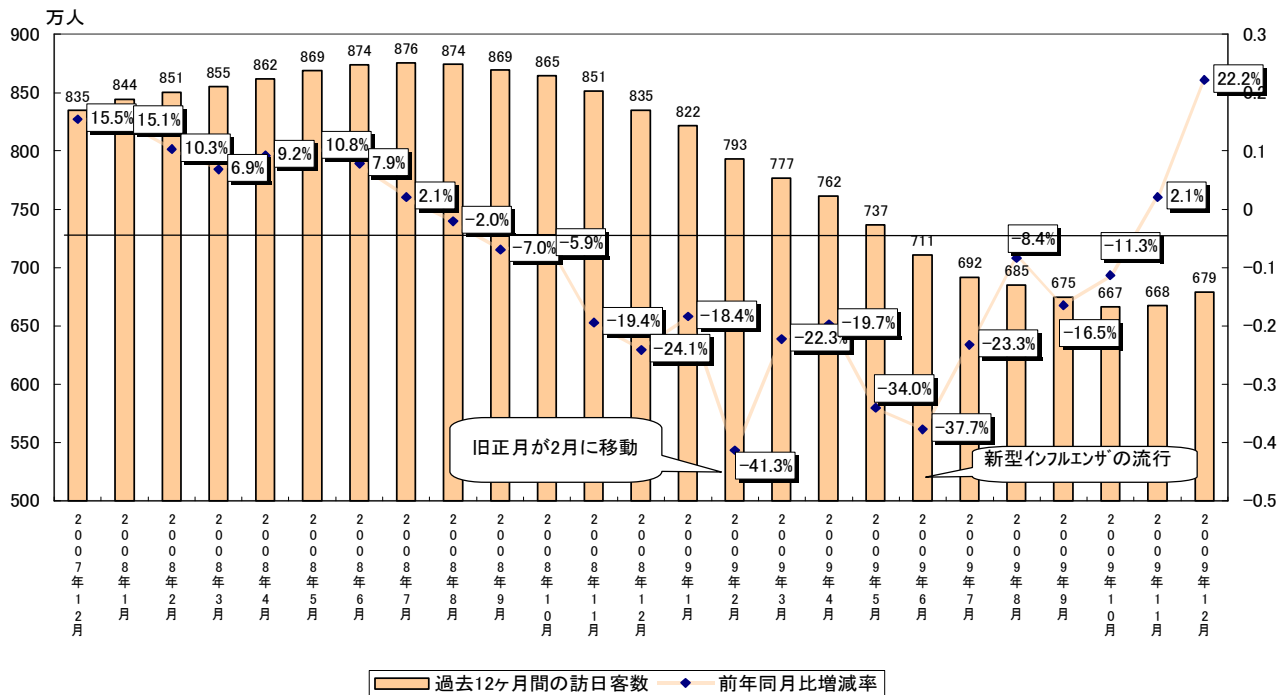
	2007年	2008年		2009年		2008年/2009年	
	総数(万人)	総数(万人)	構成比	総数(万人)	構成比	増減数(万人)	増減率
総数	834.7	835.1	100.0%	679.0	100.0%	-156.1	-18.7%
韓国	260.1	238.2	28.5%	158.7	23.4%	-79.6	-33.4%
台湾	138.5	139.0	16.6%	102.4	15.1%	-36.6	-26.3%
中国	94.2	100.0	12.0%	100.6	14.8%	0.6	0.6%
香港	43.2	55.0	6.6%	45.0	6.6%	-10.1	-18.3%
タイ	16.7	19.2	2.3%	17.8	2.6%	-1.4	-7.4%
シンガポール	15.2	16.8	2.0%	14.5	2.1%	-2.3	-13.5%
豪州	22.3	24.2	2.9%	21.2	3.1%	-3.0	-12.6%
米国	81.6	76.8	9.2%	70.0	10.3%	-6.9	-8.9%
カナダ	16.6	16.8	2.0%	15.3	2.2%	-1.6	-9.3%
英国	22.2	20.7	2.5%	18.1	2.7%	-2.5	-12.2%
ドイツ	12.5	12.6	1.5%	11.1	1.6%	-1.6	-12.4%
フランス	13.8	14.8	1.8%	14.1	2.1%	-0.6	-4.3%
マレーシア	10.1	10.6	1.3%	9.0	1.3%	-1.6	-15.3%
インド	6.8	6.7	0.8%	5.9	0.9%	-0.8	-12.5%
ロシア	6.4	6.6	0.8%	4.7	0.7%	-1.9	-29.1%
その他	74.5	77.0	9.2%	70.7	10.4%	-6.2	-8.1%

【月別動向】

2008年8月から始まった訪日外客総数の減少は、2009年10月まで15か月間続いた。特に、旧正月が移動した2月、新型インフルエンザの流行が騒がれた5、6月は前年同月比30%以上の減少となり、殆どの市場でマイナスを記録した。

しかし、秋以降回復傾向が見られ、11月以降は底打ち感が見られる。

図表3 訪日外客の月別動向 (総数・年計ベース)



図表4 国・地域別 対前年同月増減率 (総数) (単位: %)

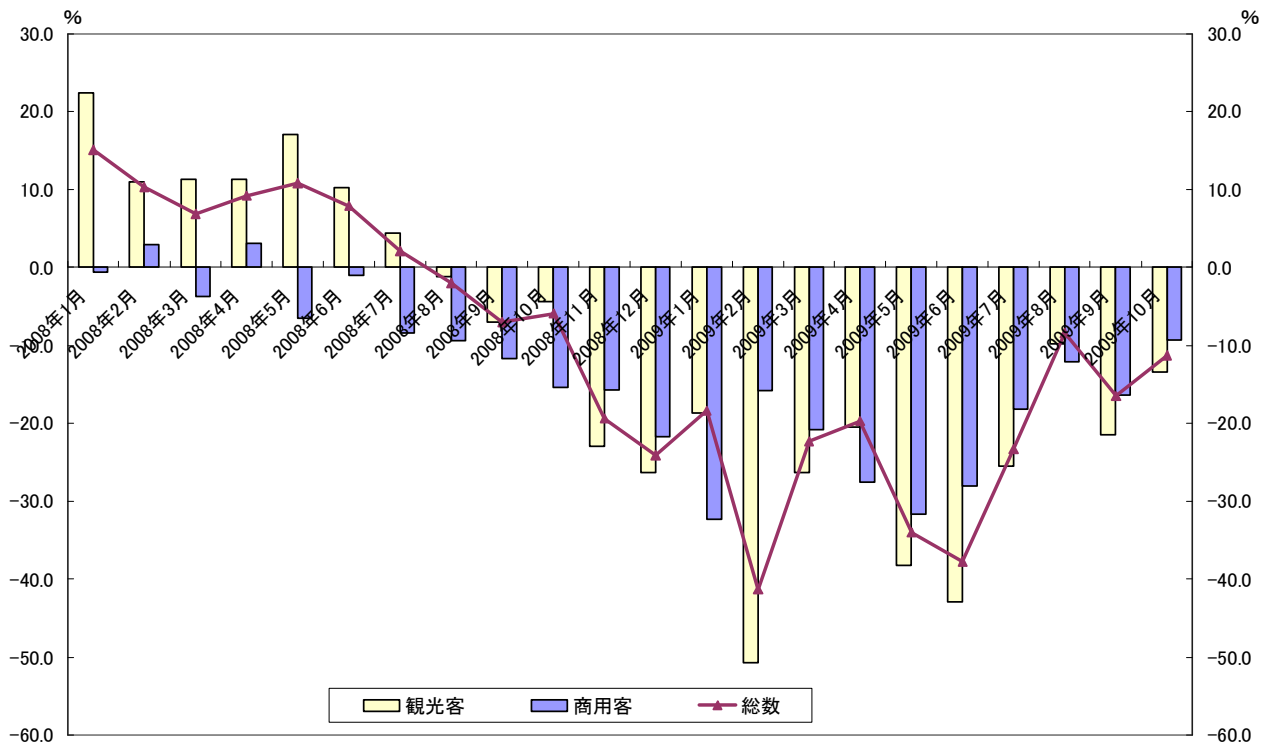
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総数	-18.4	-41.3	-22.3	-19.7	-34.0	-37.7	-23.3	-8.4	-16.5	-11.3	2.1	22.2
韓国	-52.2	-54.5	-42.2	-44.4	-48.5	-46.7	-28.5	-23.0	-33.9	-30.5	11.0	64.9
台湾	-8.9	-48.1	-21.5	-35.2	-47.9	-53.1	-25.4	-3.8	-24.3	-22.4	-8.8	10.8
中国	31.2	-26.0	11.1	3.7	-18.9	-40.4	-32.9	17.3	5.1	25.1	11.4	16.8
香港	34.0	-60.3	-37.8	23.5	-29.0	-49.6	-25.9	-12.8	-16.8	-12.6	-10.0	19.6
タイ	8.8	-1.6	-10.3	-18.1	-30.8	-40.1	-20.6	-3.5	-11.2	8.9	17.4	39.5
シンガポール	36.6	-56.8	-32.6	-11.3	-40.5	-47.3	-34.2	-11.1	-14.9	-1.9	8.4	23.7
豪州	-8.6	-16.6	-19.0	-16.7	-26.9	-28.8	-26.3	-22.5	-20.5	9.4	20.7	9.4
米国	-12.7	-22.3	-21.0	-10.8	-15.2	-11.6	-3.6	1.6	-9.6	-2.2	3.1	1.2
カナダ	-3.2	-37.0	-23.8	0.3	-6.3	-11.2	-10.3	2.1	-5.6	2.1	-3.5	-8.6
英国	-10.5	-30.8	-17.8	6.6	-17.0	-20.1	-13.1	-8.2	-12.6	-12.1	-4.4	-7.0
ドイツ	-21.6	-17.3	-10.9	-4.2	-15.0	-17.3	-14.0	-9.3	-13.2	-14.3	-9.2	-1.6
フランス	-13.2	-17.4	-1.2	2.9	1.4	-12.1	-5.7	2.1	-11.7	-3.3	-9.0	6.9
マレーシア	28.5	-47.6	-14.4	-29.9	-47.1	-21.6	-27.3	-4.1	-0.1	-18.5	4.4	12.8
インド	-17.5	-18.9	-23.4	-17.6	-18.9	-20.2	-9.1	-7.9	-0.6	-4.8	-9.5	6.3
ロシア	-25.1	-39.7	-34.1	-39.5	-24.4	-22.5	-32.7	-31.8	-25.4	-30.6	-22.9	-16.5
その他	-9.0	-16.3	-14.9	-1.8	-15.0	-16.1	-14.0	-2.4	-6.5	-7.9	-2.7	9.6

【訪日目的】

2008 年後半から観光客が減少に転じ、2009 年は、商用客よりも観光客の減少の方が大きかった。その結果、ビジットジャパン・キャンペーン開始以降一貫して拡大していた観光客のシェアは、2008 年の 72.4% から 2009 年 (1~10 月) は 69.4% に後退した。

なお、フランスなどヨーロッパでは、訪日観光客が増加した市場も見られた。(1~10 月までの集計)

図表5 目的別訪日客の動向



図表6 国・地域別 対前年同月増減率 (観光客のみ) (単位:%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
総数	-18.7	-50.7	-26.3	-20.5	-38.2	-42.9	-25.5	-9.8	-21.5	-13.4
韓国	-58.7	-61.5	-51.8	-51.0	-54.0	-53.4	-31.6	-26.3	-44.7	-37.4
台湾	-7.3	-51.7	-22.4	-36.9	-49.8	-55.5	-26.5	-3.5	-26.6	-23.9
中国	88.3	-50.6	40.6	5.7	-16.7	-66.7	-46.4	23.9	7.0	58.8
香港	39.8	-63.0	-40.3	28.0	-28.5	-50.5	-26.4	-12.9	-17.2	-13.0
タイ	32.7	2.4	-8.2	-19.1	-30.0	-43.3	-22.1	2.4	-9.7	14.4
シンガポール	90.1	-67.3	-34.7	-5.3	-41.5	-49.4	-38.5	-6.3	-12.0	-1.0
豪州	-6.2	-16.1	-19.4	-14.5	-28.7	-29.6	-28.4	-27.3	-21.2	10.2
米国	-1.9	-23.6	-22.0	-0.3	-11.5	-6.7	2.1	7.3	-6.4	1.6
カナダ	5.7	-41.2	-24.9	8.3	-1.9	-5.9	-8.7	4.9	-3.3	5.6
英国	11.5	-36.5	-18.4	27.4	-11.9	-19.4	-11.0	-8.4	-17.2	-8.8
ドイツ	-3.6	-2.0	-9.4	45.6	-1.9	-0.2	2.8	3.0	-6.8	-5.9
フランス	1.9	-9.1	9.1	18.0	12.5	3.5	1.4	7.0	-7.2	-0.3
マレーシア	109.8	-66.1	-14.3	-31.1	-53.0	-5.0	-27.1	0.9	0.8	-22.6
インド	-15.6	-17.0	-20.5	-3.9	-17.0	-13.7	-4.2	0.6	17.0	-16.9
ロシア	-21.9	-41.4	-34.3	-40.3	-32.5	-26.8	-35.7	-30.3	-25.1	-35.1
その他	1.8	-17.4	-17.4	8.7	-9.2	-12.8	-11.2	1.6	-3.9	-8.5

※ 本リリースは国土交通記者会・交通運輸記者会に配布しております。

平成 22 年 1 月 25 日

理事長 間宮 忠敏

訪日外客数・出国日本人数 (2009 年 12 月及び年間推計値、10 月暫定値)

Visitor Arrivals and Japanese Overseas Travelers

- ◇2009 年 訪日外客数 : 前年比 18.7%減の 679 万人に……………P3
 ◇2009 年 出国日本人数 : 前年比 3.4%減の 1,544 万 6 千人に……………P5

2009 年 12 月及び年間 推計値

頁/Page

- ◆総括表 : 2009 年 訪日外客数・出国日本人数 …………… 1-2
 2009 Visitor Arrivals and Japanese Overseas Travelers
- ◆解 説 : 2009 年 12 月及び年間 訪日外客数・出国日本人数 …………… 3-30

2009 年 10 月 暫定値

- ◆数 表 : 2009 年 10 月 主要国 国籍/目的別 訪日外客数 (暫定値) …………… 31
 Visitor Arrivals by Nationality & Purpose of Visit for Oct. 2009 (provisional figures)
- 2009 年 1 月～10 月 主要国 国籍/目的別 訪日外客数 (暫定値) ・ 32
 Visitor Arrivals by Nationality & Purpose of Visit for Jan.- Oct. 2009 (provisional figures)
- 2009 年 年齢層 / 性別 出国日本人数 (暫定値) …………… 33
 Japanese Overseas Travelers by Age and Gender for 2009 (provisional figures)
- 2005 年～2009 年 各国・地域別 日本人訪問者数 (受入国統計) … 34
 Japanese Overseas Travelers by Destination (Visitor Arrivals from Japan) 2005 – 2009

平成21年 訪日外客数・出国日本人数

2009 Visitor Arrivals & Japanese Overseas Travelers

日本政府観光局(JNTO) 企画部

Corporate Planning Department, Japan National Tourism Organization
Tel: 03-3216-1905

平成22年1月25日

25/Jan/2010

(単位:人 / Unit: Persons)

月 Month	訪日外客数 Visitor Arrivals			出国日本人数 Japanese Overseas Travelers		
	平成20年 2008	平成21年 2009	伸率 Change %	平成20年 2008	平成21年 2009	伸率 Change %
1 Jan.	711,350 (491,401)	580,673 (399,352)	-18.4 (-18.7)	1,353,928	1,172,539	-13.4
2 Feb.	696,326 (519,469)	408,628 (256,117)	-41.3 (-50.7)	1,372,626	1,359,580	-1.0
3 Mar.	731,619 (503,308)	568,586 (371,017)	-22.3 (-26.3)	1,455,505	1,419,042	-2.5
4 Apr.	779,909 (576,014)	626,313 (458,192)	-19.7 (-20.5)	1,183,191	1,201,614	1.6
5 May	736,122 (541,672)	485,713 (334,957)	-34.0 (-38.2)	1,267,951	1,036,356	-18.3
6 June	681,563 (502,577)	424,427 (286,981)	-37.7 (-42.9)	1,272,663	947,928	-25.5
1~6 Jan.-June	4,336,889 (3,134,441)	3,094,340 (2,106,616)	-28.7 (-32.8)	7,905,864	7,137,059	-9.7
7 July	825,012 (649,234)	632,722 (483,541)	-23.3 (-25.5)	1,331,867	1,276,275	-4.2
8 Aug.	742,022 (559,421)	679,586 (504,395)	-8.4 (-9.8)	1,486,016	1,516,588	2.1
9 Sept.	641,235 (427,406)	535,544 (335,416)	-16.5 (-21.5)	1,370,631	1,590,607	16.0
10 Oct.	738,832 (526,631)	655,481 (455,813)	-11.3 (-13.4)	1,353,482	1,364,447	0.8
11 Nov.	553,491 (367,572)	* 565,000	* 2.1	1,264,104	* 1,277,000	* 1.0
12 Dec.	513,354 (383,976)	* 627,200	* 22.2	1,275,286	* 1,284,000	* 0.7
7~11 July-Dec.	4,013,946 (2,914,240)	* 3,695,500	* -7.9	8,081,386	* 8,309,000	* 2.8
1~12 Jan.-Dec.	8,350,835 (6,048,681)	* 6,789,900	* -18.7	15,987,250	* 15,446,000	* -3.4

◆注1: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆注2: 平成20年1~12月は確定値、平成21年1~10月は暫定値、*部分はJNTOが独自に算出した推計値である。

◆注3: 訪日外客数(確定値・暫定値)は法務省資料を基にJNTOが算出し、出国日本人数(確定値・暫定値)は法務省資料を転記した数値である。

◆注4: 訪日外客とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。

◆注5: ()内は、総数のうちの観光客数である。

◆Note 1. If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

◆Note 2. The figures for Jan. - Oct. 2009 are provisional, while * stands for the preliminary figures estimated by JNTO.

◆Note 3. Provisional and definitive figures for Visitor Arrivals are compiled by JNTO (source: Ministry of Justice), and provisional and definitive figures for Japanese Overseas Travelers are provided by the Ministry of Justice.

◆Note 4. The figures in () represent the number of tourists among the total.

2009年12月 訪日外客数 (JNTO推計値)

Visitor Arrivals for Dec. 2009 (Preliminary figures by JNTO)

国・地域	Country/Area	総数 Total			総数 Total		
		2008年 12月	2009年 12月	伸率(%)	2008年 1月～12月	2009年 1月～12月	伸率(%)
総数	Grand Total	513,354	627,200	22.2	8,350,835	6,789,900	-18.7
韓国	South Korea	108,002	178,100	64.9	2,382,397	1,586,900	-33.4
台湾	Taiwan	70,967	78,600	10.8	1,390,228	1,024,200	-26.3
中国	China	53,599	62,600	16.8	1,000,416	1,006,200	0.6
香港	Hong Kong	42,480	50,800	19.6	550,190	449,700	-18.3
タイ	Thailand	11,969	16,700	39.5	191,881	177,600	-7.4
シンガポール	Singapore	28,208	34,900	23.7	167,894	145,200	-13.5
豪州	Australia	22,114	24,200	9.4	242,031	211,600	-12.6
米国	U.S.A.	54,938	55,600	1.2	768,345	699,800	-8.9
カナダ	Canada	14,546	13,300	-8.6	168,307	152,600	-9.3
英国	United Kingdom	14,835	13,800	-7.0	206,564	181,400	-12.2
ドイツ	Germany	6,909	6,800	-1.6	126,207	110,600	-12.4
フランス	France	9,259	9,900	6.9	147,580	141,200	-4.3
その他	Others	75,528	81,900	8.4	1,008,795	902,900	-10.5

◆注1：本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆注2：上記の2008年の数値は確定値、2009年の数値はJNTOが独自に算出した推計値である。

◆注3：訪日外客とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。

◆Note 1. If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

◆Note 2. Above figures for 2009 stands for the preliminary ones estimated by JNTO.

2009年12月及び年間 訪日外客数・出国日本人数 推計値

【訪日外客数】

2009年は前年比18.7%減の679万人
～ 前年よりも156万人減少、但し11月からは回復 ～

2009年12月： 627,200人（前年同月比22.2%増、113,800人増）

2009年1～12月： 6,789,900人（前年比18.7%減、1,560,900人減）

2009年の訪日外客数は18.7%減の679万人となり、過去最高を記録した前年（835万1千人）を156万人下回って、2005年（672万8千人）の水準に留まった。年間では過去第4位となった。また、下げ幅は、1971年（22.7%減）に次ぐ大きさであった。

市場別では、ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）重点12市場のうち、中国を除く全市場で訪日客が減少した。特に韓国、台湾の2大市場からの訪日客が前年比で大幅に減少したことが、訪日外客全体の下げ幅を拡大させた。

月別では、2008年8月から2009年10月まで15か月連続で前年同月比減を記録した。連続減少記録としては、プラザ合意による円高の急進とつくば万博開催の反動の影響が現れた1985年10月から1986年10月までの13か月間を上回る、最長期間となった。世界的な景気低迷、円の高止まり、新型インフルエンザの感染拡大などが核心的なマイナス要因となった。但し、2009年11月以降は、韓国や豪州からの観光客が増加したことなどによりプラス基調に転じた。

注： 年別訪日外客数（多い順）

2008年：8,350,835人、2007年：8,346,969人、2006年：7,334,077人、2009年：6,789,900人

注： 2009年訪日外客の月別伸率

1月：18.4%減、2月：41.3%減、3月：22.3%減、4月：19.7%減、5月：34.0%減、6月：37.7%減、
7月：23.3%減、8月：8.4%減、9月：16.5%減、10月：11.3%減、11月：2.1%増、12月：22.2%増

[マイナス要因]

- 世界的な景気低迷の影響で、各市場とも雇用環境が悪化するとともに、高額消費や外国旅行が全般的に手控えられた。特に北米、欧州では経済の回復が遅れ、2009年末になっても尾を引いた。但し、豪州など一部市場では、秋頃から回復傾向も見られた。
- 主要通貨に対して円高が継続した。円の為替レートは特に2009年9月までの間、主要通貨に対して前年同月比でおおよそ1割から3割高く、その分訪日旅行が割高になった。台湾や香港では割安な市場へ旅行需要が流れる現象も見られた。但し、豪ドルについては10月以降、円に対して復調した。
- 2009年5月中旬に日本で新型インフルエンザの感染が拡大し、アジア諸国を中心に詳細に報じられた結果、これら諸国で訪日旅行が相次いでキャンセルされた。この影響は7月まで続き、8月になってようやく収束した。また、豪州では、日本での新型インフルエンザの感染拡大が大きな減少要因とはならなかったものの、日豪間の教育旅行などが一部取り消される事例があった。但し、欧米諸国では、日本での新型インフルエンザの感染拡大が訪日旅行に与えた影響は軽微であった。
- また、韓国、タイ、シンガポールなどでも新型インフルエンザが流行した。感染

への憂慮から、当該市場において国内外の旅行が手控えられた。この影響は秋頃まで続いた。

- 成田空港で航空機事故（2009年3月23日）が発生し、欠航便が相次いだ。
- その他、個別市場における訪日客の主なマイナス要因は以下のとおりである。
 - 公務旅行の自粛措置（韓国、中国）
 - 訪日教育旅行の取り消し（韓国など）
 - 政情の不安定（タイ）
 - 前大統領死去に伴い、哀悼ムードが広まったことによる旅行の自粛（韓国）
 - 物価の上昇（韓国）
 - 航空便・航空座席数の減少（韓国、台湾、中国、香港、タイ、シンガポール、豪州、米国、英国、ドイツ、フランスなど）
 - シルバーウィーク期間中の航空座席確保難（シンガポール、米国、カナダ、フランス）
 - 日本経由欧州便需要の減少（豪州）
 - 燃油サーチャージ復活の影響（シンガポールなど）
 - クルーズ需要の減少（台湾、中国）
 - ヨーロッパなど他国旅行商品との価格差縮小による競合（香港など）
 - 台湾旅行の需要増に伴う外国旅行市場との競合（中国）
 - 台風8号の被災及び旅行自粛ムードの拡大（台湾）

[プラス要因]

- ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）の広告宣伝活動が世界各地で継続して行われた。テレビ、新聞、交通機関、インターネットなど多様な媒体を使って、一般消費者に対し訪日旅行の需要喚起を図った。
- 2009年1月、4月に段階的に燃油サーチャージが値下げされ、海外旅行の経費負担が軽減された。
- その他、個別市場における訪日客増加の主なプラス要因は以下のとおりである。
 - 訪日個人観光査証の発給開始（中国）
 - 前年（2008年）の政局混迷による旅行需要減の反動（タイ）
 - 景気刺激策の効果（中国）
 - 航空便の拡充（韓国、香港、タイなど）
 - チャーター便運航（台湾、中国、香港、タイなど）
 - 前年（2008年）運休していた航空便の運航開始（カナダ）
 - 航空会社の割引運賃の提示（シンガポール、豪州、カナダなど）
 - 富士山静岡空港の開港（韓国、中国など）
 - クルーズ需要（シンガポール、豪州、米国、英国など）
 - 日本の自治体による現地旅行会社等への補助金支出（韓国）
 - 旅行会社の割引販売の加速（台湾、カナダなど）
 - 旅行フェアでの訪日旅行商品即売の効果（タイ）
 - 日本が舞台になったドラマ放映、映画上映の効果（韓国、中国）
 - 日本の文化・食・観光に対する注目度の高まり（フランスなど）
 - 訪日旅行ガイドブックの発行（タイ、フランスなど）
 - 日本でのラグビー試合の観戦需要（豪州）
 - 国慶節休暇期間の旅行需要増（中国）
 - チュラロンコン大王記念日の三連休による旅行需要増（タイ）
 - 2009年7月22日の皆既日食（あるいは部分日食）見学旅行需要（欧米諸国）
 - 2009年5月22日から23日までの第5回日本・太平洋諸島フォーラム首脳会議（太平洋・島サミット）の開催（オセアニア諸国）

【出国日本人数】

2009 年は前年比 3.4%減の 1,544 万 6 千人
～ 3 年連続で減少したが、下半期には復調 ～

2009 年 12 月： 1,284,000 人（前年同月比 0.7%増、9,000 人増）

2009 年 1～12 月： 15,446,000 人（前年比 3.4%減、541,000 人減）

2009 年の出国日本人数は、3 年連続で前年を下回るとともに、年間では過去第 13 位となった。

月別では、ゴールデンウィークの曜日の並びが良く出国ラッシュを迎えた 4 月を除くと、所得・個人消費の落ち込みや、新型インフルエンザの感染拡大などのマイナス要因により、7 月までマイナス基調で推移した。2007 年 5 月から 2009 年 3 月まで 23 か月連続で前年同月比減を記録したが、これは日本人の海外旅行が自由化された 1964 年以来では最長となった。

一方、8 月以降は、マイナス要因を抱えながらも、円の高止まりや 7 月の燃油サーチャージの廃止などが底上げ要因となり、回復基調に転じた。9 月には、シルバーウィークの曜日の並びが良く、海外旅行需要が高まったことから、前年同月比二桁増と伸び幅が拡大した。

注： 年別出国日本人数（多い順）

2000 年：17,818,590 人、2006 年：17,534,565 人、2005 年：17,403,565 人、2007 年：17,294,935 人、
2004 年：16,831,112 人、1997 年：16,802,750 人、1996 年：16,694,769 人、2002 年：16,522,804 人、
1999 年：16,357,572 人、2001 年：16,215,657 人、2008 年：15,987,250 人、1998 年：15,806,218 人、
2009 年：15,446,000 人

注： 2009 年出国日本人の月別伸率

1 月：13.4%減、2 月：1.0%減、3 月：2.5%減、4 月：1.6%増、5 月：18.3%減、6 月：25.5%減、
7 月：4.2%減、8 月：2.1%増、9 月：16.0%増、10 月：0.8%増、11 月：1.0%増、12 月：0.7%増

[マイナス要因]

- 世界的な景気低迷の影響で企業の収益が悪化し、出張など業務旅行が手控えられた。また、国内で不況感が浸透した結果、個人消費が落ち込み、海外への観光旅行需要にも影響を与えた。
- 2009 年 4 月下旬にメキシコ・米国で新型インフルエンザの感染が確認され、5 月以降、世界中に広まった。海外での旅行中の感染や、感染者と同じ航空機に搭乗した場合の一時的な隔離措置の可能性などが嫌がられ、特に 5 月から 6 月にかけては海外旅行が敬遠された。
- 成田空港で発生した航空機事故（2009 年 3 月 23 日）の影響により、欠航便が相次いだ。
- その他、出国日本人に局地的に影響を与えた主なマイナス要因は以下のとおりである。
 - 中国産食品の安全問題（2008 年 9 月以降再び浮上）
 - 反政府市民団体によるバンコク国際空港占拠（11 月 25 日～12 月 3 日）
 - インド・ムンバイ同時テロ（11 月 26 日～29 日）
 - ギリシャの暴動（12 月 6 日～12 月下旬）
 - イスラエル軍のガザ地区侵攻（2009 年 1 月 4 日～20 日）
 - 豪州南東部での山火事拡大（2 月 7 日～3 月初旬）
 - エジプト・カイロでの爆弾テロ事件（2 月 23 日）

- パキスタン各地での爆弾テロ事件発生 (3月～)
- タイの反政府デモ激化 (3月下旬～4月)
- フィジー直行便の廃止 (3月30日～12月17日)
- イタリア中部地震 (4月6日発生)
- ホンジュラス北部沖地震 (5月28日)
- イラン大統領選挙後のデモ発生 (6月13日～7月初旬)
- 新疆ウイグル自治区での暴動発生 (7月5日～8日)
- ジャカルタ同時爆弾テロ (7月17日)
- ナイジェリア北部での戦闘発生 (7月26日～28日)
- 台風8号の台湾直撃 (8月7日～8日)
- 台風16号によるマニラでの洪水発生 (9月26日～27日)
- サモア沖地震による被災 (9月29日～)
- スマトラ島沖地震による被災 (9月30日～)
- イエメンでの邦人誘拐事件 (11月15日～23日)
- ミンダナオ島南部州での大量殺人事件 (11月23日) 及び同地域における非常事態宣言の発令 (11月24日)
- ロシアでの列車爆弾テロ事件 (11月28日に2回発生)

[プラス要因]

- 円の高止まりにより海外旅行に割安感が働いた。また、2009年11月末には一層の円高が進行した。
- 燃油サーチャージが2009年1月、4月発券分から段階的に値下げされ、7月発券分から廃止された。海外旅行負担が軽減し、旅行需要が喚起された。
- 2009年のゴールデンウィークは曜日の並びが良く、年休を6日取得することによって最大16日の連休となったことから、海外旅行の需要が喚起された。本年はゴールデンウィークの休暇日数を例年よりも長く設定する企業もあった。

注： 2009年のゴールデンウィーク： 4月25日(土)、26日(日)、29日(水)、5月2日(土)～6日(水)

- 2009年のシルバーウィークは曜日の並びが良く、5連休(9月19日～23日)となったため、例年以上に海外旅行の需要が拡大した。

[参考]

- 10月から燃油サーチャージが復活したが、大幅な値上げではなかったため、大きな阻害要因にはならなかった。

【市場別 訪日外客数（推計値）】

◆韓国

ウォン安、新型インフルエンザ、景気低迷に見舞われ、訪日客が前年の3分の2に

12月： 178,100人（前年同月比64.9%増、70,100人増）

1～12月： 1,586,900人（前年比33.4%減、795,500人減）

2009年の訪日客は前年の3分の2に減少した。2006年から3年続けて年間で200万人台を記録していたが、2009年は2004年（1,588,472人）の水準に留まった。

月別では、2009年11月以降は回復基調に転じたものの、2008年7月から2009年10月までは、前年同月比16か月連続で減少した。特に2008年11月から2009年6月までの8か月間は、前年同月比4割以上の減少を記録した。これ以前の長期間の連続減少記録は、アジア金融危機の影響を受けた1997年12月から1998年11月までの12か月間であった。

なお、訪日外客全体に占める韓国の割合は23.4%であった。国・地域別順位では、大幅減をみたものの首位を維持した。1999年以来、11年連続の首位となっている。

注： 年別訪日客数（多い順）

2007年：2,600,694人、2008年：2,382,397人、2006年：2,117,325人、2005年：1,747,171人、
2004年：1,588,472人、2009年：1,586,900人

注： 2009年訪日客の月別伸率

1月：52.2%減、2月：54.5%減、3月：42.2%減、4月：44.4%減、5月：48.5%減、6月：46.7%減、
7月：28.5%減、8月：23.0%減、9月：33.9%減、10月：30.5%減、11月：11.0%増、12月：64.9%増

[マイナス要因]

- 韓国ウォンの対円レートが年間を通じて安値で推移した結果、訪日旅行の経費負担が増大した。2008年9月以降、韓国ウォンが急落し、更に2009年2月下旬には韓国ウォンの価値が一時1円=16ウォン台と、前年同月の半値近くにまで下がった。2009年4月から5月にかけてやや揺り戻したものの、12月までの間、1円=13ウォン前後で大きな変動はなかった。但し、2009年後半には円高の継続による慣れも見られるようになった。
- 新型インフルエンザの世界的な感染拡大により、韓国人の外国旅行需要が大幅に減少した。韓国の市単位の教育庁（教育委員会）では、インフルエンザ拡散防止のため、外国への研修旅行を手控えるよう通達を出した所もあった。2009年5月中旬には、新型インフルエンザの日本国内感染拡大が報道された影響で、6月までの間、訪日観光ツアー、インセンティブツアーのキャンセルが相次いだ。7月以降、夏休み期間中の外国旅行需要が増加し、新型インフルエンザの影響は弱まる気配を見せていたが、8月後半以降、韓国国内で新型インフルエンザの感染による死者が出たことが影響し、10月頃まで国内外とも旅行が幅広く手控えられた。訪日団体ツアーの送客数は、各社とも前年同月比で大幅な二桁減を記録した。
- 景気低迷と物価の上昇が続き、外国旅行が日本のみならず全方面的に手控えら

れた。

注： 韓国の物価上昇率（前年同月比）

1月3.7%増、2月4.1%増、3月3.9%増、4月3.6%増、5月2.7%増、6月2.0%増、7月1.6%増、8月2.2%増、9月2.2%増、10月2.0%増、11月2.4%増、12月2.8%増（韓国統計局による）

- 厳しい経済情勢を受けて、韓国の一部の地方自治体では2008年8月以来、公務員の外国出張や研修を中止する通達を出しており、公務員の私的な外国旅行にも自制を呼びかけている。日本は主要旅行地となっていることから、影響を受けた。
- 経済低迷の長期化に鑑み、2008年末から2009年3月にかけて、ソウル市教育庁などが各学校に外国教育旅行の自粛通達を出した。2009年度の教育計画はこの時期に策定されたことから、訪日教育旅行は2009年度にはほとんど実施されておらず、この需要が純減した。
- 盧武鉉前大統領の死去（2009年5月23日）、金大中前大統領の死去（2009年8月18日）に伴い哀悼ムードが広まり、その直後に韓国国民の旅行意欲が抑制された。

[プラス要因]

- ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）の一環として、旅行会社や船舶会社と共同で広告を実施するとともに、地上波テレビ広告（7月～8月、11月～12月）を放映するなど、訪日旅行の需要喚起を図った。

注： 韓国の旅行会社に対する支援策

ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）では、円高ウォン安により厳しい経営を強いられている韓国の旅行会社に対する販売促進支援として、2009年5月に一般紙を通じて、旅行会社の訪日旅行商品広告に合わせて、訪日観光宣伝広告を旅行会社と共同で実施した。また、6月には関釜フェリーと共同で、同フェリーを利用する旅行商品の広告を、旅行会社のツアーカタログを通じて実施した。

- 韓国と直行便がある日本の一部自治体では、2009年2月以降、韓国の航空会社や旅行会社に対して補助金を出すなど、訪日客の減少を食い止めるための支援策を強化してきた。この結果、当該訪日旅行商品の価格が引き下げられた。
- 韓国で日本の観光名所（秋田市、田沢湖、乳頭温泉、男鹿半島など）を舞台にしたテレビドラマ「アイリス」が放映され、11月以降に韓国人の個人旅行者や団体ツアー客が多数、撮影地や東北の各観光地を訪れた。

注： 韓国で放映されたドラマ「アイリス」とその効果

韓国のKBSテレビで2009年10月から12月までの間、水・木曜日に全20話で放映されたドラマ。日本の他、中国（上海）、ハンガリー（ブダペスト）でも撮影が行われた。本放映を契機とし、秋田⇄ソウル（仁川）路線の韓国人搭乗率が急増した。

- 2009年6月4日には富士山静岡空港が開港し、ソウルを結ぶ定期便が就航した。この就航を受けて、韓国の旅行会社は静岡県を集中的に巡る旅行商品を造成した。
- 日韓間を結ぶ定期船が2009年6月末に就航した。

注： 鳥取県境港と韓国・東海市を結ぶ定期貨客船「イースタン・ドリーム」が、6月30日に境港に初めて入港した。境港へは週2便運航されている。

[複合要因]

● 日韓間の航空便で年間を通じて拡充と縮小があった。

注： 日韓間の主な航空便の拡充

関西⇄ソウル（金浦）	2009年1月10日、週7便で新規就航（日本航空）
関西⇄ソウル（仁川）	2009年3月20日、週7便で新規就航（济州航空）
北九州⇄ソウル（仁川）	2009年3月20日、週3便で新規就航（济州航空）
成田⇄ソウル（仁川）	2009年3月29日以降、週26便から週28便に増便（日本航空）
福岡⇄济州	2009年3月29日から10月24日までの間、週3便から週5便に増便（アジアナ航空）
関西⇄ソウル（金浦）	2009年5月1日、週7便で新規就航（全日空）
関西⇄济州	2009年5月1日、週4便から週6便に増便（大韓航空）
静岡⇄ソウル（仁川）	2009年6月4日、週7便で新規就航（大韓航空）
静岡⇄ソウル（仁川）	2009年6月4日、週7便で新規就航（アジアナ航空）
旭川⇄ソウル（仁川）	2009年7月4日から8月29日までの間、週2便から週4便に増便、8月30日から11月6日までの間、週4便から週2便に減便、11月7日から12月23日までの間、週2便を運休、12月24日から2010年2月28日までの間、週2便で運航再開（アジアナ航空）
対馬⇄大邱	2009年7月27日から8月28日までの間、週3便でチャーター便を運航（コリア・エクスプレス・エア）
北九州⇄ソウル（仁川）	2009年8月3日以降、週3便から週4便に増便（济州航空）
関西⇄ソウル（金浦）	2009年10月25日以降、週7便から週14便に増便（日本航空）
関西⇄ソウル（仁川）	2009年10月27日から11月24日までの間、週7便を週9便に増便（济州航空）
関西⇄ソウル（金浦）	2009年11月1日以降、週7便を週14便に増便（大韓航空）
関西⇄ソウル（金浦）	2009年11月13日以降、週7便から週14便に増便（アジアナ航空）
関西⇄ソウル（金浦）	2009年11月27日、週7便で新規就航（济州航空）

注： 日韓間の主な航空便の縮小

宮崎⇄ソウル（仁川）	2009年1月6日以降、週5便から週3便に減便（アジアナ航空）
新千歳⇄釜山	2009年3月29日以降、週4便から週3便に減便（大韓航空）
大分⇄ソウル（仁川）	2009年3月29日から10月24日までの間、週3便から週2便に減便、10月25日以降、週2便から週3便に増便（大韓航空）
長崎⇄ソウル（仁川）	2009年3月29日から10月24日までの間、週3便から週2便に減便、10月26日以降、週2便から週3便に増便（大韓航空）
成田⇄ソウル（仁川）	2009年7月1日以降、週28便から週21便に減便（日本航空）
青森⇄ソウル（仁川）	2009年10月25日から2010年3月25日までの間、週4便から週3便に減便（大韓航空）
中部⇄ソウル（仁川）	2009年10月25日以降、週7便を運休（日本航空）
関西⇄ソウル（仁川）	2009年10月25日以降、週14便から週7便に減便（日本航空）

◆台湾

台湾ドル安の継続、新型インフルエンザの感染拡大、景気低迷による外国旅行の手控えなどが影響し、訪日客が3割弱減少

12月： 78,600人（前年同月比10.8%増、7,600人増）

1～12月： 1,024,200人（前年比26.3%減、366,000人減）

2009年の訪日客は前年比26.3%の減少となった。2006年から3年続けて年間で130万人台を記録していたが、2009年は30万人ほど減少した。

月別では、2008年9月から2009年11月までは、前年同月比15か月連続で減少した。特に2009年5月から6月にかけては5割前後減少した。これ以前の長期間の連続減少記録は、台湾経済の不況の影響を受けた2001年2月から2002年1月までの12か月間であった。

なお、訪日外客全体に占める台湾の割合は15.1%であった。国・地域別順位では、訪日旅行の需要が減少したため、中国（大陸）と僅差になったものの、1999年以来、11年連続で2位を保った。

注： 年別訪日客数（多い順）

2008年：1,390,228人、2007年：1,385,255人、2006年：1,309,121人、2005年：1,274,612人、
2004年：1,080,590人、2009年：1,024,200人

注： 2009年訪日客の月別伸率

1月：8.9%減、2月：48.1%減、3月：21.5%減、4月：35.2%減、5月：47.9%減、6月：53.1%減、
7月：25.4%減、8月：3.8%減、9月：24.3%減、10月：22.4%減、11月：8.8%減、12月：10.8%増

[マイナス要因]

- 台湾ドルの対円レートが年間を通じて安値で推移したため、訪日旅行が割高になった。2008年10月以降台湾ドルが急落し、2009年1月下旬には底値をつけた。2008年12月から2009年2月にかけては概ね1台湾ドル=2.8円を下回る水準で推移した。2009年3月から4月にかけてやや揺り戻したものの、12月までおおよそ1台湾ドル=2円台後半で推移した。そのため、割高感が続く訪日旅行から、為替レートが比較的有利に推移し旅行商品価格も割安であった韓国や豪州などへと客足が流れた。
- 2009年5月中旬に、日本国内で新型インフルエンザの感染が拡大し、街中でマスクをした人の姿などが台湾で盛んに報道されたため、6月までの間、訪日旅行のキャンセルが相次いだ。日本全体が危険であるというイメージが広まり、日本への観光旅行、教育旅行が特に大幅に減少した。但し、7月以降は、台湾で新型インフルエンザへの注目が薄れた上、旅行会社、航空会社の値下げキャンペーンの効果もあったため、収束へと向かった。
- 長らく経済不況が継続し、雇用環境も冷え切った。外国旅行の需要にも少なからずの影響を与えた。

注： 台湾行政院主計処によると、台湾の失業率は2009年1月5.3%、2月5.8%、3月5.8%、4月5.8%、5月5.8%、6月5.9%、7月6.1%、8月6.1%、9月6.0%、10月6.0%、11月5.9%であった。

- 経済不況と新型インフルエンザの影響で日台間の往来者数が減少したため、日台間の定期航空便で運休・減便、機材小型化が行われた。7月以降、新型インフルエンザの感染拡大による台湾人の旅行手控えの影響は収まったものの、運休・減便措置は継続され、同措置により毎月約100便以上が運休した。また、5月の富山、10月・11月の能登など、例年多数運航されているチャーター便の需要も縮小した。

注： 日台間の主な航空便の縮小

成田⇄台北 2009年4月8日から6月12日までの間（5月末の端午節の期間を除く）、及び7月1日から10月24日までの間、及び12月7日以降、週28便から週21便に減便。また、機材を小型化。（日本航空）

中部⇄台北 2009年6月8日から9月28日までの間、週5便から週3便に減便、12月1日以降、週5便から週2便に減便（エバー航空）

関西⇄台北 2009年6月15日から10月24日までの間、週10便から週7便に減便（エバー航空）

福岡⇄台北 2009年6月24日から11月30日までの間、週7便から週5便に減便、12月1日以降、週5便から週4便に減便（エバー航空）

注： その他、中華航空の新千歳、中部、広島、福岡、那覇便（台北発着）、中部（高雄発着）、及びエバー航空の新千歳、成田、小松、宮崎便（台北発着）などで運休・減便体制が敷かれた。

- 大型の台風8号が2009年8月7日から8日にかけて台湾を直撃し、過去50年間で最大の被害をもたらした。社会全体に旅行の自粛ムードが広まり、旅行需要が減少した。
- 中台直行便が2008年7月に定期チャーター便として就航したが、2009年8月31

日以降、定期便化し、便数も週 108 便から 270 便へと倍増した。これにより、直行便を利用した中国大陸への旅行需要が拡大し、外国旅行の需要の一部が中国大陸へと向かった。また、チャーター便として日本へ運航されていた機材が中国大陸に振り向けられ、訪日旅行需要の減少と相まって、日本へのチャーター便の運航が減少した。

注： 但し、2009 年後半に、台湾と中国大陸の地方都市を結ぶ一部の定期便では搭乗率が不調となり、減便も行われた。

[プラス要因]

- ビジット・ジャパン・キャンペーン (VJC) の一環として、民間企業の協力のもと、2009 年 3 月に「日本をもっと楽しもうキャンペーン」を実施するとともに、11 月にはインターネットでコミュニティサイトを立ち上げるなどして、個人旅行の需要喚起を図った。また、日本の自治体などによる市内バスの車体広告も行われた。

注： 「日本をもっと楽しもうキャンペーン」

訪日旅行の特典情報などをウェブサイト上で提供するとともに、本ウェブサイトへの誘導を図るため、東京・大阪 3 泊 4 日の訪日旅行商品が当たるキャンペーンも併せて実施し、更に、新聞などを通じて広告宣伝も行った。

- 2009 年の夏休み前の時期を狙って、旅行会社、航空会社が日本市場を対象に値下げキャンペーンを行った。5 月～6 月に控えていた反動も加わり、8 月の旅行需要に回復が見られた。

◆中国

VJC 宣伝広告、訪日個人観光査証の発給、景気刺激策、日本がロケ地となった映画放映などがプラスに働き、訪日客は過去最高を記録

12 月： 62,600 人（前年同月比 16.8%増、9,000 人増）

1～12 月： 1,006,200 人（前年比 0.6%増、5,800 人増）

2009 年の訪日客は年間で過去最高を記録した。主要 12 市場の中で、唯一前年比で増加した。月別では、旧正月該当月の変動要因が生じた 2 月と、日本での新型インフルエンザの流行が影響した 5 月から 7 月までを除く月で、過去最高を記録した。

なお、訪日外客全体に占める中国（大陸）の割合は 14.8%であった。国・地域別順位では、2007 年に米国を抜いて 3 位に浮上して以来、3 年連続して 3 位を保った。大幅減となった 2 位の台湾（1,024,200 人）とは、1 万 8,000 人の僅差に迫った。

注： 2009 年訪日客の月別伸率

1 月：31.2%増、2 月：26.0%減、3 月：11.1%増、4 月：3.7%増、5 月：18.9%減、6 月：40.4%減、7 月：32.9%減、8 月：17.3%増、9 月：5.1%増、10 月：25.1%増、11 月：11.4%増、12 月：16.8%増

[プラス要因]

- ビジット・ジャパン・キャンペーン (VJC) の一環として、2009 年 2 月から 3 月にかけて、桜をテーマに、新聞広告と地下鉄駅構内広告を展開した。これに連動して、旅行会社では訪日旅行商品の販売を強化し、商品も多様化させた。広告の効果もあり、3 月から 4 月にかけて桜観賞ツアーが好評を博した。また、訪日個人観光査証の発給開始に合わせて、6 月から 7 月にかけて、地下鉄駅構内での広告掲載やビル等での屋内映像広告、新聞・雑誌への広告掲載を行った。これにより、訪日旅行意欲が高まった。更に、訪日旅行の需要を喚起し、情報提供の充実

化を図るため、6月に中国で有力な検索ポータルサイト「百度」などと提携して、キーワード連動型広告を開始した。

注： 訪日旅行促進のための宣伝事例（2009年）

旅行会社の訪日ツアー販売を支援するため、旅行会社と共同で中国各地の新聞に広告を掲載（年間を通して実施）
上海の地下鉄駅構内で壁面広告を実施（2月中旬～3月中旬）
VJC中国語（簡体字）ウェブサイトに「楽しい日本！」と題したキャンペーンページを開設（6月以降）
→ショッピング、ファッション、テーマ観光の情報を発信し、訪日旅行意欲を喚起した。同サイトが新聞、雑誌などを通じて広く紹介されたため、注目を浴びた。

- 2009年7月1日に訪日個人観光査証の受付が開始された。外務省によると、同査証の発給件数は、7月から12月までで7,689件であった。同査証の発給開始に併せて、上述のとおり広告宣伝を展開するとともに、報道発表を実施した。その結果、中国のメディアで訪日旅行の話題が多く取り上げられ、団体旅行を含む訪日旅行全体の需要喚起へとつながった。

注： 中国からの訪日個人観光旅行

2009年7月に中国人の訪日個人観光旅行が解禁された。対象となる個人観光旅行者は、北京の日本大使館、及び上海、広州の日本総領事館が団体観光査証の業務取り扱い対象地域としている省・直轄市・自治区に居住する中国人で、かつ、十分な経済力がある人及びその家族（3親等以内）である。個人観光旅行をするためには、大使館・総領事館が指定する中国の旅行会社を通じて個人観光査証の手続きを行うと共に、予め日本での滞在期間中の宿泊先及び帰国便を決定しておく必要がある。日本での滞在期間は最大15泊16日である。

注： 2009年10月の個人観光査証の発給件数が減少したが、これは、10月の国慶節期間中、在中国日本大使館・領事館が休日であったことや、同査証による国慶節の訪日客に対する査証発給が9月となったことなどが影響した。

注： 個人観光査証の2009年月別発給件数は、7月1,033件、8月1,294件、9月2,108件、10月634件、11月996件、12月1,624件であった。（外務省）

- 中国政府は、世界金融危機によって低迷した国内経済を活性化するため、2010年末までの間に総額4兆元（約57兆円）規模を投じる景気刺激策を進めた。その効果もあって経済は回復基調を示し、消費も拡大した。

注： 中国国家统计局によると、中国のGDPは前年同期比で、第1四半期6.1%増、第2四半期7.9%増、第3四半期8.9%増、第4四半期10.7%増となった。また、2009年通年では前年比8.7%増となった。

注： 中国国家统计局によると、中国の社会消費財小売総額は前年同月比で、1月18.5%増、2月11.6%増、3月14.7%増、4月14.8%増、5月15.2%増、6月15.0%増、7月15.2%増、8月15.4%増、9月15.5%増、10月16.2%増、11月15.8%増、12月17.5%増を記録した。また、2009年通年では前年比15.5%増となった。

注： 中国国家统计局によると、中国の鉱工業生産指数は前年同月比で、1月3.8%増、2月3.8%増、3月8.3%増、4月7.3%増、5月8.9%増、6月10.7%増、7月10.8%増、8月12.3%増、9月13.9%増、10月16.1%増、11月19.2%増、12月18.5%増を記録した。また、2009年通年では前年比11.0%増となった。

- 北海道の道東が舞台となった映画「非誠勿擾」が2008年12月末に中国で公開された。これに合わせて、一般市民を対象にした同映画の上映会・観光説明会の開催や、中国の旅行会社と共に北海道旅行商品を売り込むための共同広告を、2009年2月にビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）の一環として実施した。その結果、中国のメディアでも北海道の話題が多く取り上げられ、阿寒国立公園などへの注目度が高まるとともに、スキーを含む北海道ツアーが好評を博した。

- 2008年9月18日に公布・施行された「企業従業員年次有給休暇実施弁法」等の影響により、2009年には年末までに残った有給休暇を活用して旅行へ出掛ける動きが顕在化した。VJCの宣伝効果もあり、日本を旅行先として選ぶ人が増え、年末には訪日団体観光ツアーが好調であった。

- 富士山静岡空港の開港に伴い、上海を結ぶ定期便が就航した。

注： 静岡⇄上海（浦東） 2009年6月5日、週4便で新規就航（中国東方航空）
但し、6月にはインフルエンザの感染拡大の影響を受け、定期便が多数欠航された。

- 旧正月休暇を前後して、北京から那覇へチャーター便が運航され、中国人団体観

光客で賑わった。

注： 中国南方航空が2009年1月20日から2月21日にかけて、北京発のチャーター便を9便運航した。月別の運航便数は、1月が3便、2月が6便であった。

- 中国の一大旅行シーズンである国慶節休暇は、例年7連休で設定されるが、2009年は中秋節と合わせて8連休（10月1日～8日）となり、訪日旅行を含む外国旅行の需要が過去最高を記録した。

[マイナス要因]

- 新型インフルエンザが日本、中国国内やその他諸国で流行したことにより、多くの中国人が機内感染や感染者と同乗した際の隔離処置を恐れて、外国旅行を手控えた。2009年5月中旬には日本国内で新型インフルエンザの感染が拡大し、これが中国で大きく報じられたため、日本への団体観光ツアーのキャンセルや教育旅行の延期などが大量に発生した。外国旅行需要の縮小傾向は、全般的には7月にほぼ歯止めがかかったが、日本は5月中旬の報道のイメージが残っていたため、回復の速度が1か月ほど遅れた。

注： 新型インフルエンザの流行に関し、中国国家旅遊局は2009年5月11日付けで「注意喚起」を発出、5月21日には中国外交部も「注意喚起」を発出した。5月30日には北京市衛生局等が共同で、「外国からの帰国者は1週間自宅で待機すること」を市民に求める内容の公開書簡を発表し、居民委員会（自治会組織）を活用して、外国からの帰国者を監視する措置を講じた。

注： 新型インフルエンザの流行による訪日客減少の背景

①中国国民が当初、新型インフルエンザに対して、2003年に中国で流行したSARSを連想したことや、②中国国家旅遊局が、新型インフルエンザが発生した多数の国への渡航に注意喚起を呼びかけたこと、また、③北京市などの衛生局が、外国旅行をした人に対して、帰国後1週間、経過措置として外出を控えるよう「帰国者監視措置」を講じたことなどが背景となり、国・地域を問わず、全般的に外国旅行意欲がそがれた。

注： 中国教育部は9月11日に、各省・自治区・直轄市に対して、「国务院弁公庁による新型インフルエンザの防疫措置を一層徹底するための通知」を発出した。これを受け、一部の地域では外国教育旅行の実施を自粛した。

- 世界的な景気低迷の影響を受け、輸出の不振など業績の悪化から、多くの企業が外国への商用旅行（出張）やインセンティブ旅行などの支出を削減した。また、インセンティブ旅行を実施する場合でも、国内や割安な国を選択する傾向が見られた。

注： こうした中、2009年5月には外資系企業による訪日インセンティブ旅行が実施され、800人以上が訪日した。

- 公務員の視察旅行に対する国民の視線が厳しくなったことを受け、中国政府は外国公務旅行の自粛措置を2009年3月に更に強化した。公務員の視察旅行など、外国公務旅行の需要は全般的に減少した。

注： 中国政府による公務旅行の自粛措置

所得・地域格差の拡大や公務員の不正・汚職を改善する動きが四川大地震後に更に高まった。その一環として、中国の国务院（内閣）は昨年8月下旬に、公務員と国営企業幹部の公務外国旅行経費の事前チェックを厳格化し、予算外の経費の使用を禁止するための通達「党・政府幹部の公務出国の経理管理を強化する暫定規則」を出した。また、中国国务院弁公庁と中国共産党中央弁公庁は本年3月初旬に、公費を使った公私混同的な外国旅行の自粛を求める通達「公費出国旅行を断固制止することに関する通知」を出した。違反した場合の処罰として、公務外国旅行をした公務員に旅行費用を負担させること、これを扱った旅行会社の経営資格を取り消すことなどが記載されている。

注： 一部の地方政府では、公務員の海外出張は年1回に制限されている。

- 2009年2月、3月、7月、8月、10月に日中間の航空便が縮小した。但し、一部の路線では新たに運航が開始された。

注： 日中間の主な航空便の縮小

成田⇄上海（浦東） 2009年2月10日から6月30日までの間、週28便から週21便に減便（日本航空）

成田⇄北京	2009年2月10日から6月30日までの間、週19便から週14便に減便（日本航空）
関西⇄大連	2009年2月12日から10月24日までの間、週7便（うち2便は大連經由瀋陽行き）を運休（全日空）
中部⇄天津	2009年3月29日以降、週7便を運休（全日空）
中部⇄広州	2009年3月29日以降、週7便を運休（全日空）
成田⇄広州	2009年7月1日以降、週14便から週7便に減便（全日空）
成田⇄北京	2009年8月1日から10月24日の間、週19便から週14便に減便（日本航空）
成田⇄上海	2009年8月1日から10月24日の間、週28便から週21便に減便（日本航空）
関西⇄上海	2009年8月1日以降、週21便から週14便に減便（日本航空）
福岡⇄広州	2009年8月1日から10月24日の間、週3便から週2便に減便（中国南方航空）
成田⇄上海	2009年10月25日以降、週21便から週14便に減便（全日空）
成田⇄広州	2009年10月25日以降、週14便から週7便に減便（日本航空）
静岡⇄上海	2009年10月25日以降、週4便から週2便に減便（中国東方航空）
中部⇄広州	2009年10月25日以降、週7便から週4便に減便（日本航空）
関西⇄大連	2009年10月25日以降、週7便を運休（日本航空）
関西⇄広州	2009年10月25日以降、週7便から週3便に減便（日本航空）

注： 日中間の主な航空便の拡充

羽田⇄北京	2009年10月25日、週7便で定期チャーター便の運航開始（日本航空）
羽田⇄北京	2009年10月25日、週7便で定期チャーター便の運航開始（全日空）
羽田⇄北京	2009年10月25日、週14便で定期チャーター便の運航開始（中国国際航空）
中部⇄南京	2009年10月28日、週2便で新規就航（中国東方航空）

- 2008年4月にはクルーズ船が6便日本へ寄港し、1万2千人が訪れたが、2009年4月にはクルーズ船の日本への運航数が1便にとどまった。

注： 2008年4月には、クルーズ船「ラブソディ・オブ・ザ・シーズ」が6便、日本へ寄港した。

- 中台直行便の就航を機に訪台ツアーの選択肢が増加し、価格も低廉化した。これにより台湾旅行の需要が拡大し、外国旅行の需要の一部が台湾に向かった。中台双方が中国人の台湾旅行を促進していることも手伝って、中国大陸で台湾が旅行地として急浮上している。

注： 中台直行便を利用した中国人の台湾への団体観光ツアーは、2008年7月4日から実施されているが、参加者は当初、中国の9省・4直轄市の住民に限られていた。しかし、2009年1月20日以降、中国の海峡兩岸旅遊交流協会により、中国の他の11省・1自治区の住民にも解禁された。2009年12月時点で同ツアーが解禁されていない地域は、内モンゴル自治区、寧夏回族自治区、甘肅省、青海省、新疆ウイグル自治区、チベット自治区である。

注： 2009年8月31日以降、中台間の航空便がこれまでの定期チャーター便から正式に定期便化し、また、運航便数も週108便から270便へと倍増した。但し、その後、台湾と中国大陸の地方都市を結ぶ一部の定期便では搭乗率が不調で、減便も行われた。

◆香港

香港ドル安の継続、景気低迷による消費の手控え、新型インフルエンザの感染拡大、航空便の縮小などが影響し、訪日客が2割弱減少

12月： 50,800人（前年同月比19.6%増、8,300人増）

1～12月： 449,700人（前年比18.3%減、100,500人減）

2009年の訪日客は、前年（550,190人）を下回ったものの、それに次ぐ過去第2位となった。月別では、1月、4月、12月に過去最高を記録したものの、それ以外の月では前年同月を下回った。特に5月から7月まではインフルエンザの流行が影響し、大幅減を記録した。

なお、訪日外客全体に占める香港の割合は6.6%であった。国・地域別順位では1999年以来、11年連続して5位を保った。

注： 2009年訪日客の月別伸率

1月	34.0%増	2月	60.3%減	3月	37.8%減	4月	23.5%増	5月	29.0%減	6月	49.6%減
7月	25.9%減	8月	12.8%減	9月	16.8%減	10月	12.6%減	11月	10.0%減	12月	19.6%増

[マイナス要因]

- 円の高止まりにより訪日旅行意欲が減退した。香港からの訪日客にはショッピングが訪日動機となっている人が多いが、中華圏の旅行者は一般的に価格に敏感な傾向があることから、為替レートが比較的有利でかつ旅行商品価格や現地でのショッピング価格がお値打ちになっている韓国などへ旅行需要が流れた。

注： 円に対する香港ドルの為替レート（月間平均）は、2008年1月から9月までは概ね1香港ドル=13円~14円台で推移していたが、2009年は1香港ドル=11円~12円台となった。
一方、韓国ウォンに対する香港ドルの為替レート（月間平均）は、2008年9月以前は1香港ドル=125ウォン~139ウォン台であったが、2009年は1香港ドル=148ウォン~202ウォン台と有利に働いた。

- 景気低迷により失業率が拡大し、消費も手控えられた。経済状況の悪化による外国旅行需要の減少を食い止めるべく、航空会社や旅行会社が外国への航空運賃、地上経費を大幅に値下げしたため、ヨーロッパや中国本土行きは大幅に安くなったものの、日本行きは円高が反映された結果、値下げ幅が小幅にとどまった。

注： 香港政府統計処によると、GDP成長率は前年同期比で、第1四半期7.8%減、第2四半期3.8%減、第3四半期2.4%減となった。

注： 香港政府統計処によると、香港の失業率は2009年第1四半期5.2%、第2四半期5.4%、第3四半期5.3%、第4四半期4.9%となった。

注： 香港政府統計処によると、香港の小売売上高は前年同月比で、1月7.4%増、2月12.6%減、3月7.7%減、4月4.4%減、5月6.2%減、6月4.8%減、7月5.5%減、8月0.2%減、9月2.4%減、10月9.8%増、11月11.7%増となった。

- 香港では2009年5月に新型インフルエンザが発生し、感染者の隔離や学校の休校などの措置が取られた。そのため、市民の間で新型インフルエンザに対する不安感が高まり、外国旅行意欲が低下した。訪日旅行については、5月中旬の関西での集団感染や、その後の東京での感染確認などが香港で大々的に報道されたため、主に6月までの間、訪日ツアーのキャンセルや延期が相次いだ。

注： 2009年7月18日から8月31日まで、那覇⇄香港間でチャーター便29便の運航が予定されていたが、インフルエンザ流行の影響によりキャンセルされた。

- 2009年3月までの間に、日本路線で大幅な減便・運休措置が取られたため、その影響が大きく現れた。また、2009年9月には期間限定で日系航空会社による減便措置が取られた。但し、2009年7月以降、一部で日本⇄香港間の航空便が拡充された。

注： 日本⇄香港間の主な航空便の縮小（2008年4月からの減便・運休分を抽出）

岡山⇄香港 2008年8月30日以降、週3便を運休（香港エクスプレス）

広島⇄香港 2008年8月31日以降、週2便を運休（香港エクスプレス）

鹿児島⇄香港 2008年9月以降、週3便から週2便に減便（香港エクスプレス）

中部⇄香港 2008年9月13日以降、週6便を運休（香港エクスプレス）

那覇⇄香港 2008年11月26日以降、週7便から週4便に減便（香港エクスプレス）

関西⇄香港 2009年3月2日以降、週7便を運休（香港エクスプレス）

新千歳⇄香港 2009年3月29日以降、週7便から週2便に減便（香港エクスプレス）

鹿児島⇄香港 2009年3月29日以降、週2便を運休（香港エクスプレス）

羽田⇄香港 2009年3月31日から5月30日の間、週7便から週4便に減便（日本航空）

羽田⇄香港 2009年9月1日から9月17日までの間、及び10月13日以降、週7便から週3便に減便（日本航空）

注： 日本⇄香港間の主な航空便の拡充

那覇⇄香港 2008年11月26日以降、週7便から週4便に減便されていたが、2009年7月1日以降、週7便に回復し、8月1日から10月24日までの間は、週9便に増便（香港エクスプレス）

新千歳⇄香港 2009年7月1日から8月31日までの間、週4便から週7便に増便（キャセイパシフィック航空）

[プラス要因]

- ビジット・ジャパン・キャンペーン (VJC) の一環として、香港発の訪日個人旅行促進を目的に、2009年3月には民間企業の協力を得て「日本をもっと楽しもうキャンペーン」を実施した。また、6月～7月及び11月～12月には、各々夏季・冬季のウェブキャンペーンを実施した。これらのキャンペーンを広報するため、新聞、雑誌、路面電車、地下鉄、バス停などへの広告を行った結果、ウェブサイトへのアクセスも順調に推移した。

注： 「日本をもっと楽しもうキャンペーン」

訪日旅行の特典情報などをウェブサイト上で提供するとともに、本ウェブサイトへの誘導を図るため、東京・大阪3泊4日の訪日旅行商品が当たるキャンペーンも併せて実施し、更に、新聞などを通じて広告宣伝も行った。

- 2009年1月と4月の出発分から燃油サーチャージがそれぞれ値下げされ、外国旅行の経費負担が軽減した。
- 2009年6月4日に開港した富士山静岡空港へ、6月にマカオから4便、9月に香港から2便、チャーター便が運航された。

◆タイ

景気低迷による旅行の手控え、政局の混迷、新型インフルエンザの感染拡大などが影響し、訪日客が減少

12月： 16,700人（前年同月比39.5%増、4,700人増）

1～12月： 177,600人（前年比7.4%減、14,300人減）

2009年の訪日客は、前年（191,881人）を下回ったものの、それに次ぐ過去第2位となった。月別では、1月、11月、12月に過去最高を記録した一方、2月から9月まではマイナス基調で推移した。特に新型インフルエンザに対する不安感が高まった5月と6月は、前年同月比3割～4割減を記録した。

なお、訪日外客全体に占めるタイの割合は2.6%であった。国・地域別順位では、2007年に8位に浮上して以来、3年連続して8位を保った。

注： 2009年訪日客の月別伸率

1月：8.8%増、2月：1.6%減、3月：10.3%減、4月：18.1%減、5月：30.8%減、6月：40.1%減、

7月：20.6%減、8月：3.5%減、9月：11.2%減、10月：8.9%増、11月：17.4%増、12月：39.5%増

[マイナス要因]

- 景気低迷により消費が落ち込み、外国旅行も全般的に手控えられた。

注： タイ国家経済社会開発委員会によると、2009年の経済成長率は前年同期比で、第1四半期7.1%減、第2四半期4.9%減、第3四半期2.8%減であった。

- 2009年3月下旬から4月にかけてタイで反政府デモが激化し、2008年下半年以降3回目となる非常事態宣言（4月12日～24日）が発布された。長引く政情不安により外国旅行意欲が萎縮した。
- 2009年5月中旬以降、日本国内での新型インフルエンザ感染拡大がタイで報じられたため、6月までの間、訪日旅行のキャンセルが相次いだ。また、6月頃からタイでも新型インフルエンザの感染が拡大し、多数の死者が出たことから、新型インフルエンザに対する国民の心理的な不安が高まり、外国旅行意欲を大

きく阻害した。

- タイバートの対円レートは、2008年10月から2009年1月まで急激な円高基調で推移し、一時1タイバート=2.5円台となった。4月までの間、回復基調を示したものの、タイバートは年末まで強含みで推移しなかった。2008年の経済危機深刻化以前の水準（1タイバート=3円以上）にまで至らず、訪日旅行に割高感が働いた。
- 2008年9月には日本への大型インセンティブ旅行（約2,500名）が実施されたが、2009年はこれに相当する需要が発生しなかったため、9月には減少幅が拡大した。

[プラス要因]

- ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）の一環として、新聞、雑誌、オンライン、市内高架鉄道駅構内などを通じた広告、旅行フェア（即売会）への出展、訪日旅行を促進するためのウェブキャンペーンなどを行った。これらの宣伝を通じて訪日旅行需要が喚起されたと考えられる。

注： 2009年の訪日旅行宣伝広告の事例

7月～9月、12月に市内高架鉄道駅構内でパネル・動画広告を実施

7月～9月、12月に雑誌広告を実施（「Puen Den Tang 誌」「Praew 誌」「Tiew Rob Loke 誌」「Honeymoon+Travel 誌」）

8月～9月、12月に新聞広告を実施（「Thai Rath 紙」「Daily News 紙」）

8月～10月、12月にポータルサイト「Pantip」「Sanook」や検索サイト「google（タイ）」への広告を実施

10月に旅行フェア「ディスカバリー・ワールド・トラベルフェア」に出展

10月～12月に2010年「ビジット・ジャパン・イヤー」のためのキャンペーンとして、特設サイト上でフォトコンテストを実施

- タイで旅行フェア「TTAA 旅行フェア」（2009年2月26日～3月1日）が開催された。会場ではタイ正月休暇（4月）を狙った訪日旅行商品が即売され、JNTOが販売支援を行った旅行会社が前年比1.5倍を売り上げるほど盛況であった。
- JNTOの協力のもと、2009年3月末に、タイ語版の訪日旅行ガイドブック「Visit Japan」第4巻が発行された。
- タイ国際航空がバンコクから新千歳へ2009年5月2日、チャーター便を約5年ぶりに運航し、タイ人観光客約240人が北海道を旅行した。また、11月に新千歳、年末に新千歳及び小松へチャーター便が運航された。タイの旅行会社では、このチャーター便を利用した訪日ツアーを積極的に販売し、訪日旅行需要が喚起された。
- 2009年10月の祝日（チュラロンコン大王記念日）は曜日の並びが良く、三連休となった。また、12月の祝日（憲法記念日）は飛び石連休となった。そのため、外国旅行がしやすい状況が生じた。

注： 2008年のチュラロンコン大王記念日は10月23日（木）であったが、2009年は10月23日（金）であったため、10月25日（日）までの三連休となった。

- 前年（2008年）10月から12月にかけては、非常事態宣言発令（2008年9月）や反政府市民団体のバンコク空港占拠（2008年11月25日～12月3日）の影響で政局が混乱し、外国旅行にも影響を与えていたが、2009年は政局の混乱による影響は軽微であったため、その分が反動となって現れた。

[複合要因]

- 日タイ間の航空便は、2008年末以降、拡充（回復）と縮小があった。なお、2009年には、景気低迷や新型インフルエンザの影響を受け、定期便が多数欠航することもあった。

注： 日タイ間の航空便の再開、拡充

関西⇄バンコク 2008年12月以降、週21便から週14便に減便されていたが、2009年3月29日以降、週21便に回復（タイ国際航空）

福岡⇄バンコク 2008年12月以降、週7便から週4便に減便されていたが、2009年3月29日以降、週5便に回復（タイ国際航空）

福岡⇄バンコク 2009年10月25日以降、週4便から週5便に増便（タイ国際航空）

注： 日タイ間の航空便の縮小

中部⇄バンコク 2009年1月10日以降、週9便から週7便に減便（タイ国際航空）

成田⇄バンコク 2009年1月20日から3月28日まで、週21便を週14便に減便（日本航空）

成田⇄バンコク⇄シンガポール 2009年8月2日以降、週5便を運休（シンガポール航空）

◆シンガポール

新型インフルエンザの感染拡大、景気低迷による旅行の手控え、シンガポールドル安の継続などにより、訪日客が1割強減少

12月： 34,900人（前年同月比23.7%増、6,700人増）

1～12月： 145,200人（前年比13.5%減、22,700人減）

2009年の訪日客は前年に比べ1割強減少した。月別では、旧正月該当月の変動要因が生じた1月と、学校休暇を迎え、これまでの外国旅行手控えの反動が生じた12月に過去最高を記録した。その一方で、2月から10月まではマイナス基調で推移した。特に2月から7月までは、各月とも前年同月比3割～5割減を記録した。2月からの前年同月比9か月連続の減少は、シンガポール経済の低迷と米国同時多発テロの影響を受けて、2001年9月から2002年1月まで5か月間減少して以来のことである。

なお、訪日外客全体に占めるシンガポールの割合は2.1%であった。国・地域別順位では、2007年に10位に浮上して以来、3年連続して10位を保った。

注： 年別訪日客数（多い順）

2008年：167,894人、2007年：151,860人、2009年：145,200人

注： 2009年訪日客の月別伸率

1月：36.6%増、2月：56.8%減、3月：32.6%減、4月：11.3%減、5月：40.5%減、6月：47.3%減、

7月：34.2%減、8月：11.1%減、9月：14.9%減、10月：1.9%減、11月：8.4%増、12月：23.7%増

[マイナス要因]

- 2009年5月中旬以降、日本国内での新型インフルエンザ感染拡大がシンガポールで報じられたため、6月までの間、日本への観光旅行、教育旅行のキャンセルや延期が相次いだ。7千人以上が旅行をキャンセル・延期したと推測される。また、同年5月下旬にシンガポールでも感染者が確認され、新型インフルエンザに対する警戒心が強まり、8月にほぼ解消されるまで全般的に外国旅行需要が縮小した。

注： シンガポール国内での感染の広がり、他のアジア諸国に比べて遅かったこともあり、新型インフルエンザに対する心理的な警戒心は他国に比べて長引いた。

- 経済の低迷と先行き不透明感から消費が手控えられ、外国旅行需要も減少した。 出費がかさむ中長距離旅行を避け、東南アジアの格安航空会社が路線を有する近隣諸国（マレーシア、インドネシア等）へと旅行需要がシフトした。

注： シンガポール国際企業庁によると、同国の輸出額は前年同月比で、1月35.0%減、2月24.0%減、3月17.0%減、4月19.0%減、5月12.1%減、6月11.0%減、7月9.0%減、8月7.1%減、9月7.2%減、10月6.0%減、11月9.0%増、12月26.1%増であった。

注： シンガポール国際企業庁によると、小売売上高は前年同月比で、1月12.2%減、2月5.7%減、3月8.9%減、4月11.7%減、5月10.3%減、6月6.2%減、7月9.8%減、8月5.2%減、9月12.0%減、10月4.0%減、11月1.4%減であった。

- シンガポールドルの対円レートは、2008年10月から2009年1月まで急激な円高基調で推移し、一時1シンガポールドル=60円を切った。その後徐々に回復し、1シンガポールドル=65円前後まで戻したものの、2008年の経済危機深刻化以前の水準（1シンガポールドル=70円以上）にまで至らなかった。 割高感が続く訪日旅行から、為替レートが有利な韓国などへ客足が流れた。

注： 韓国・済州島への旅行は訪日旅行の半額で売られた。宣伝効果も手伝い、韓国への旅行需要が高まった。

- 2009年3月と8月に、日本⇄シンガポール間の航空便が縮小した。また、日系航空会社が2009年10月25日に、日⇄シンガポール間の航空機材を変更し、航空座席数が減少した。

注： 日本⇄シンガポール間の航空便の縮小

成田⇄バンコク⇄シンガポール 2009年3月29日以降、週6便から週5便に減便（シンガポール航空）
中部⇄シンガポール 2009年3月29日から5月31日まで、週7便から週5便に減便（シンガポール航空）
福岡⇄シンガポール 2009年3月29日から6月28日まで、週5便から週4便に減便（シンガポール航空）
成田⇄バンコク⇄シンガポール 2009年8月2日以降、週5便を運休（シンガポール航空）

注： 日本⇄シンガポール間の航空座席数の減少

成田⇄シンガポール 2009年10月25日以降、航空機材を小型化した。月間で約3,000席の減少となった。

（日本航空）

- 2009年9月21日（月）はイスラム教断食明けの振り替え休日となったが、この週が日本のシルバーウィークと重なったことから、日本路線の航空座席の確保が難しくなり、訪日旅行を避ける傾向が見られた。

[プラス要因]

- ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）の一環として、2009年7月から11月にかけて、シンガポールでバス車体広告、主要日刊紙への広告を実施した。また、10月以降、ブログによる日本観光情報の発信を強化するとともに、11月以降は、JNTOウェブサイトを通じて訪日旅行懸賞キャンペーンを実施した。こうした宣伝を通じて、訪日旅行需要が喚起された。

- 日系・米系航空会社が日本路線の割引運賃を供給した。

注： 日系航空会社は2009年4月から6月までの特定期間中に、往復600シンガポールドル（約4万円）で、米系航空会社は2009年1月から7月までの間、往復476シンガポールドル（約3万2,000円）で割引運賃を供給した。

- シンガポールの長期学校休暇は年に2回（2学期休暇、4学期休暇）あるが、2009年の2学期休暇は、世界的な新型インフルエンザの流行で外国旅行（家族での観光旅行や教育旅行）が手控えられた。その際抑えられていた旅行意欲が4学期休暇に現れ、日本を含む外国旅行需要の拡大へとつながった。

[複合要因]

- 高騰していた燃油サーチャージが2009年1月、4月に段階的に値下げされ、旅行者の経費負担が緩和した。但し、2009年10月には燃油サーチャージが復活し、日系・米系航空会社で往復6,000円、シンガポール系航空会社で往復1万2,000円加算されるようになった。航空運賃が15%~20%値上がりし、訪日旅行の割高感が増幅された。

注： 日系航空会社のシンガポールから日本への燃油サーチャージ（片道料金）は、2009年1月に2万円から1万2,500円へ、4月に1万2,500円から1,500円へ値下げされた。

◆豪州

豪ドル安の継続、景気低迷による外国旅行の手控え、航空便の縮小などが影響し、訪日客は1割強減少

12月： 24,200人（前年同月比9.4%増、2,100人増）

1~12月： 211,600人（前年比12.6%減、30,400人減）

2009年の訪日客は前年に比べ1割強減少した。月別では、2008年10月から2009年9月までの12か月間、連続して前年同月比を下回った。前年同月比の連続減としては、日本経由の航空需要の減少による2006年2月から9月までの8か月間の減少を超え、近年では最長を記録するものである。2009年10月以降は回復基調に入っている。

なお、訪日外客全体に占める豪州の割合は3.1%であった。国・地域別順位では、2007年に英国を抜いて6位に浮上して以来、3年連続して6位となった。

注： 年別訪日客数（多い順）

2008年：242,031人、2007年：222,518人、2009年：211,600人

注： 2009年訪日客の月別伸率

1月：8.6%減、2月：16.6%減、3月：19.0%減、4月：16.7%減、5月：26.9%減、6月：28.8%減、7月：26.3%減、8月：22.5%減、9月：20.5%減、10月：9.4%増、11月：20.7%増、12月：9.4%増

[マイナス要因]

- 豪ドルの対円レートは、2008年8月から2009年1月まで急激な円高基調で推移し、一時1豪ドル=60円を切った。このため、2009年前半は、2008年の経済危機深刻化以前の水準（1豪ドル=100円前後）と比べて2~3割豪ドル安となり、訪日旅行意欲の減退を招いた。但し、10月以降は豪ドルが復調し、その分訪日旅行経費の負担が軽くなった。
- 世界的な不況の影響を受け、金融、不動産、資源産業などを中心に景気低迷が続き、雇用状況も悪化した。株価の上昇や豪州政府の緊急景気対策などにより、新車販売台数などに見られるとおり、年後半には一部で消費マインドが回復したが、年前半を中心に、遠距離の外国旅行を含む高額消費が全般的に手控えられた。

注： 豪州統計局によると、豪州の失業率は1月4.9%、2月5.3%、3月5.7%、4月5.5%、5月5.7%、6月5.8%、7月5.8%、8月5.8%、9月5.7%、10月5.8%、11月5.6%、12月5.5%であった。

注： 豪州連邦自動車産業会議所によると、新車販売台数は前年同月比で、1月18.5%減、2月21.9%減、3月15.5%減、4月23.9%減、5月14.9%減、6月3.5%減、7月10.3%減、8月5.2%減、9月3.5%減、10月2.2%増、11

月 19.9%増、12月 15.9%増となり、年後半に伸びを示した。

注： 豪州連邦準備銀行は、政策金利を 2009 年 10 月から 3 か月連続で切り上げ、12 月現在では 3.75%となっている。このことから、豪州経済が回復の足取りを強めていることがうかがえる。

- 2008 年 9 月以降の日豪間の航空便縮小により、航空座席供給量が減少した。

注： 日豪間の航空便の縮小

成田⇄メルボルン 2008 年 9 月以降、週 3 便を運休（カンタス航空）

成田⇄シドニー 2008 年 9 月以降、週 9 便から週 7 便に減便（カンタス航空）

成田⇄シドニー 2008 年 10 月以降、機材変更により座席数を 2 割削減（JAL ウェイズ）

中部⇄関西⇄ケアンズ 2008 年 12 月 18 日以降、週 7 便を運休（ジェットスター航空）

成田⇄ケアンズ 2008 年 12 月 18 日以降、週 7 便を運休、週 7 便はジェットスター航空が代わって運航（カンタス航空）

成田⇄シドニー 2009 年 3 月 29 日以降、航空機材を縮小（JAL ウェイズ）

成田⇄ブリスベン 2009 年 3 月 29 日以降、航空機材を縮小（JAL ウェイズ）

一方、ジェットスター航空は 2008 年 12 月 18 日に、週 5 便で成田⇄ゴールドコースト間に新規就航した。2009 年 3 月 31 日には、週 5 便から週 7 便に増便された。

- 円高豪ドル安に加え、2009 年 3 月までは燃油サーチャージが上乘せされたことで、豪州⇄ヨーロッパ間の航空運賃は特に日本経由便が割高となった。中東・東南アジア経由便は日本経由便に比べて、往復航空運賃が一時 1,000 豪ドル（約 6 万円）以上安かったことから、豪州人のヨーロッパへの経由需要が他の地域へと流れた。
- 新型インフルエンザの感染を憂慮した修学旅行団体の訪豪旅行取り消しなどによる訪豪日本人数の減少を受け、ジェットスター航空は 2009 年 5 月から 8 月までの間、成田・関西発着便を 84 往復便欠航した。

[プラス要因]

- ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）の一環として、年間を通じて新聞や雑誌への広告掲載を行ったことが、訪日旅行意欲を高めるのに寄与した。2009 年 9 月には、有力紙を通じて日本特集号（別冊）を発行するとともに、各紙のウェブサイトにも日本特集記事を掲載した。また、11 月後半以降は、テレビやオンラインによる広告も行った。こうした宣伝が奏功し、訪日旅行需要が 10 月以降回復した。
- 2009 年 3 月 5 日に、世界一周を航海する英国のクルーズ船「クイーン・ヴィクトリア」が長崎に寄港した。乗客 1,750 人のうち 596 人が豪州人であった。
- 2009 年 4 月以降、日系航空会社が燃油サーチャージを値下げし、7 月からは、日豪間に直行便を有する全ての航空会社が燃油サーチャージを一時的に廃止した。
- 日本航空やジェットスター航空が日本路線で特別料金を設定したため、訪日旅行需要が喚起された。

注： 日本航空はシドニー路線開設 40 周年を記念して、2009 年に二時期にわたって、一定期限内の出発を条件とする特別料金による航空券を販売した。特別料金は税金抜きで、通常運賃の半額近くに相当した。

注： ジェットスター航空は、インターネットによる特別料金の提示を不定期に行った。シドニー⇄関西/成田間で往復約 430 豪ドルなどの料金を設定した。

- 豪州とニュージーランドの国家代表チームのラグビー対抗戦（ブレディスロー・カップ）が 2009 年 10 月 31 日、初めて日本（東京）で開催された。豪州などから選手団やチーム関係者が訪れた他、豪州の複数のスポーツ専門旅行会社

が観戦ツアーを実施した。

[参考]

- 豪州では、新型インフルエンザに関して大きく報道されたが、訪日客の大きな減少要因にはならなかった。但し、豪州の各州政府の措置や日本側の学校の外国渡航自粛が影響して、日豪間の一部の教育旅行が取り消されたり延期されたりする事例が見られた。また、国外での会議を延期するなどして、商用旅行を延期する事例も多少見られた。

注： 豪州では各州政府の判断に基づき、学校交流の目的で新型インフルエンザが発生した国に渡航した学生は、帰国後1週間、登校が禁止されるなどの措置が取られた。但し、この措置は2009年6月中に解除された。

- 2009年7月から一時的に廃止されていた航空会社による燃油サーチャージが、2009年10月より再び設定された。但し、2008年10月に燃油サーチャージが片道800豪ドルを超えていたのと比べると、かなり低額（片道70～90豪ドル）に設定されたため、影響は軽微であった。

◆米国

景気低迷により特に商用客の落ち込みが大きく、訪日客も60万人台へと縮小

12月： 55,600人（前年同月比1.2%増、700人増）

1～12月： 699,800人（前年比8.9%減、68,500人減）

2009年の訪日客は前年を8.9%下回るとともに、70万人台を割り込んだ。アジアでSARSが発生し米国人のアジア旅行減へとつながった2003年（655,821人）以来の訪日客60万人台となった。

月別では、2009年11月以降持ち直しているものの、2008年4月から2009年7月まで前年同月比16か月連続で減少し、また、9月、10月も減少した。連続減少記録は、米国経済の低迷とそれによる雇用不安、円高の進行によって、1992年8月から1994年2月まで19か月間減少して以来のことである。

なお、訪日外客全体に占める米国の割合は10.3%であった。国・地域別順位では、2007年に中国に抜かれて4位となって以来、3年連続して4位となった。

注： 年別訪日客数（多い順）

2005年：822,033人、2006年：816,727人、2007年：815,882人、2008年：768,345人、2004年：759,753人、
2002年：731,900人、2000年：725,954人、2009年：699,800人

注： 2009年訪日客の月別伸率

1月：12.7%減、2月：22.3%減、3月：21.0%減、4月：10.8%減、5月：15.2%減、6月：11.6%減、
7月：3.6%減、8月：1.6%増、9月：9.6%減、10月：2.2%減、11月：3.1%増、12月：1.2%増

[マイナス要因]

- 2008年の金融危機を契機とした経済の低迷が2009年も続き、消費の冷え込み、生産の落ち込み、企業の人員削減、企業（大手自動車会社等）の破産などとなって現れた。一部の個人消費では回復の兆しが見られた反面、失業率は最悪の水準を更新し、また、自動車の販売も不振であった。企業（海外出張、インセンティブ旅行など）、個人を問わず、不要不急の旅行が避けられるなど、訪日旅行需要にも影響した。

注： 米国商務省によると、小売売上高は前年同月比で、1月 8.4%減、2月 11.6%減、3月 10.6%減、4月 9.2%減、5月 11.3%減、6月 7.6%減、7月 8.2%減、8月 6.6%減、9月 6.3%減、10月 2.2%増、11月 2.5%増、12月 5.4%増となった。年間では前年比 6.2%減となった。

注： 米国労働省によると、失業率は前年同月比で、1月 7.6%、2月 8.1%、3月 8.5%、4月 8.9%、5月 9.4%、6月 9.5%、7月 9.4%、8月 9.7%、9月 9.8%、10月 10.2%、11月 10.0%、12月 10.0%と高い状態が続いた。

注： 米国の調査会社「オートデータ」によると、自動車の販売台数は前年同月比で、1月 37%減、2月 41%減、3月 34%減、4月 34%減、5月 34%減、6月 28%減、7月 12.1%減、8月 4.9%増、9月 22.7%減、10月 0.0%、11月 0.0%、12月 15.1%増であった。

- 米ドルの対円レートが年間を通じて安値で推移したため、訪日旅行の経費負担となって跳ね返った。2009年には年間を通じて、過去5年間で米ドルが最安値の状態（概ね1米ドル=100円未満）で推移し、訪日旅行の割高感が増幅した。2009年11月27日には一時、14年4か月ぶりに1米ドル=84円台を記録した。

注： 米ドルの為替相場は、カナダドル、豪ドル、韓国ウォンなどに対しては高値を維持したため、これらの市場と比べて訪日旅行の割高感が増幅した。

- シルバーウィーク（2009年9月19日～23日）の期間中、日本人旅行者の米国旅行需要が高まり、日米路線の一部で航空座席の確保が難しくなった。この影響で、米国人の訪日旅行需要が減少した。

[プラス要因]

- ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）の一環として、2009年5月以降、新聞、雑誌等を通じて訪日旅行に関する広告を行った。また、9月以降は集中的にオンライン広告も実施した。これにより訪日観光の需要が喚起され、下半期の観光客の復調につながった。

注： 2009年の訪日旅行宣伝広告の事例

5月以降、Metro紙、Saveur誌、Travel+Leisure誌、Conde Nast Traveler誌などで広告を実施

9月以降、Yahoo、Expedia、Saveur、Google、Facebookなどで広告を実施

- 2009年4月以降、燃油サーチャージが値下げされ、7月からは日系の航空会社が燃油サーチャージを一時的に廃止した。
- 航空運賃自体は2008年に比べて下降し、旅行需要の喚起にプラスに作用した。2009年は米国発日本行き最安値航空運賃が、年間を通じて100～300米ドル安い値で流通した。
- 2009年3月5日に、世界一周を航海する英国のクルーズ船「クイーン・ヴィクトリア」が長崎に寄港した。乗客1,750人のうち381人が米国人であった。
- 2009年11月初旬に宗教団体の訪日旅行需要があり、約500人が来日した。

[複合要因]

- 日米間の航空便は、2009年3月、6月、10月に縮小、5月と6月に拡充があった。また、10月に日系航空会社の一部路線で航空機材が小型化され、その分の航空座席供給量が縮小した。

注： 日米間の主な航空便の縮小

中部⇄デトロイト 2009年2月3日以降、週7便から週5便に減便（ノースウエスト航空）

関西⇄デトロイト 2009年3月3日以降、週5便を運休（ノースウエスト航空）

成田⇄ニューヨーク 2009年3月30日以降、週14便から週10便に減便（日本航空）

関西⇄ロサンゼルス 2009年6月15日以降、週3便を運休（エバー航空）

成田⇄ソルトレイクシティ 2009年10月4日から2010年5月14日まで、週4便を運休（デルタ航空）

成田⇄サンフランシスコ 2009年10月25日以降、週14便から週7便に減便（ユナイテッド航空）
関西⇄サンフランシスコ 2009年10月25日から2010年1月31日まで、週7便から週5便に減便（ユナイテッド航空）

注： 日米間の航空機材の変更

成田⇄シカゴ 2009年10月25日以降、航空機材を小型化（日本航空）
成田⇄ロサンゼルス 2009年10月25日以降、航空機材を小型化（日本航空）

注： 日米間の主な航空便の拡充

成田⇄アトランタ 2009年5月4日以降、週7便から週14便に増便（デルタ航空）
成田⇄ソルトレイクシティ 2009年6月3日、週5便で新規就航（デルタ航空）
成田⇄ニューヨーク 2009年6月4日、週7便で新規就航（デルタ航空）

[参考]

- 米国では、新型インフルエンザに関して冷静な報道がなされた。ごく一部で、在米日系企業で日本への出張を見合わせたり、日本側の事情により学校交流事業が取り消されたりした事例はあったものの、訪日旅行への影響は軽微であった。
- 2009年7月から9月まで、日米航空路線の燃油サーチャージが日系航空会社によって一時的に廃止されていたが、2009年10月より復活した。但し、前年（2008年）10月の同路線の燃油サーチャージは、片道1万7千円～2万8千円していたが、2009年10月は低額（片道約6千円）であったため、訪日旅行に与えた影響は軽微であった。

◆カナダ

景気低迷による遠距離旅行の手控え、カナダドル安の継続が影響し、訪日客が約1割減

12月： 13,300人（前年同月比8.6%減、1,200人減）
1～12月： 152,600人（前年比9.3%減、15,700人減）

2009年の訪日客は前年に比べ約1割減少した。月別では、4月、8月、10月に前年同月比で増加したものの、それ以外の月では下回った。2008年8月から2009年3月までは前年同月比で8か月間の連続減を記録したが、その後もマイナス基調から完全に脱し切れていない。

なお、訪日外客全体に占めるカナダの割合は2.2%であった。国・地域別順位では、2007年に9位に下がって以来、3年連続して9位となった。

注： 年別訪日客数（多い順）

2008年：168,307人、2007年：165,993人、2006年：157,438人、2009年：152,600人

注： 2009年訪日客の月別伸率

1月：3.2%減、2月：37.0%減、3月：23.8%減、4月：0.3%増、5月：6.3%減、6月：11.2%減、
7月：10.3%減、8月：2.1%増、9月：5.6%減、10月：2.1%増、11月：3.5%減、12月：8.6%減

[マイナス要因]

- カナダ政府の景気刺激策により、一部で消費に回復も見られたが、一方で失業率は高い状態が続いた。一般消費者が景気回復を実感するまでには至らず、遠距離旅行も手控えられた。また、日本への商用旅行需要も低迷した。

注： カナダ統計局によると、カナダの失業率は1月7.2%、2月7.7%、3月8.0%、4月8.0%、5月8.4%、6月8.6%、7月8.6%、8月8.7%、9月8.4%、10月8.6%、11月8.5%、12月8.5%と高い状態で推移した。

- カナダドルの対円レートが年間を通じて安値で推移したため、訪日旅行が割高になった。2008年10月に円高カナダドル安が急激に進行し、2009年1月に一時、1カナダドル=70円を切った。その後、8月に一時、1カナダドル=90円を上回ったものの、2008年の経済危機の深刻化以前の水準（1カナダドル=100円前後）には戻らず、訪日旅行にとってマイナスに作用した。
- シルバーウィーク（2009年9月19日～23日）の期間中、日本人旅行者のカナダ旅行需要が高まったが、座席供給が追いつかず、日加路線で航空座席の確保が難しかった。
- 冬期から日系航空会社の日印路線（成田⇄デリー便）が週7便から週3便に減便されたことにより、インド系カナダ人の日本経由客が減少した。

[プラス要因]

- 2008年冬期に一時運休していた成田⇄トロント直行便（エア・カナダ）が、2009年は夏期から冬期にかけて週7便で運航した。前年（2008年）のカナダ人乗客の目減り分が、2009年に反動となって現れた。
- 2009年1月と4月に、燃油サーチャージが段階的に値下げされたことや、春季・夏季格安運賃の提示に基づき、4月から8月まで及び10月以降に、旅行需要を喚起するため、旅行会社・航空会社が日本行き航空券の安売り競争を繰り広げたことなど、旅費の低価格化傾向が訪日客減の下支え要因となった。

注： 日加間の2009年4月の燃油サーチャージは、2009年1月に比べて往復で2～3万円値下がった。

注： 日加間の格安航空運賃

日本航空は2009年5月以降、成田⇄バンクーバー路線などで、630カナダドル等の格安航空運賃を設定した。また、エア・カナダも2009年4月以降、成田⇄トロント路線などで、700カナダドル等の格安航空運賃を設定した。

[複合要因]

- 2008年10月に、日加間の航空便が大幅に縮小され、この影響が2009年3月まで及んだが、3月下旬に日加間の航空便が拡充され、5月には機材が変更されたことにより、航空座席がおよそ1万3千席増加した。

注： 日加間の航空便の縮小

関西⇄バンクーバー 2008年10月26日以降、廃止（エア・カナダ）

成田⇄バンクーバー 2008年10月26日以降、運休（エア・カナダ）

3月下旬までの代替措置として、成田⇄トロント便（エア・カナダ）がバンクーバーに寄航した。

但し、2009年3月28日以降は、エア・カナダの成田⇄バンクーバー便、成田⇄トロント便が、それぞれ直行便として週7便で再開された。

注： 日加間の航空便の拡充

成田⇄トロント 2009年3月28日以降、週7便の直行便として再開（エア・カナダ）

[参考]

- カナダでは、新型インフルエンザに関して冷静な報道がなされたため、これによる訪日旅行への影響はほとんどなかった。
- 2009年7月から9月まで、日加航空路線の燃油サーチャージが日系航空会社によって一時的に廃止されていたが、10月より復活した。但し、前年（2008年）

10月の同路線の燃油サーチャージは、片道1万7千円～2万8千円していたが、2009年10月は低額（片道約6千円）であったため、訪日旅行に与える影響も軽微であった。

◆英国

景気低迷による旅行の手控え、英ポンド安の継続などが影響し、訪日客が1割強減少

12月： 13,800人（前年同月比7.0%減、1,000人減）
1～12月： 181,400人（前年比12.2%減、25,200人減）

2009年の訪日客は前年よりも1割強減少した。2002年以降、訪日客は20万人台を記録していたが、2009年は181,400人と、1998年（181,533人）の水準に留まった。月別では、2009年には4月に前年同月比で増加したものの、それ以外の月では下回った。2008年4月以降マイナス基調が続いている。

なお、訪日外客全体に占める英国の割合は2.7%であった。国・地域別順位では、2007年に豪州に抜かれて7位となって以来、3年連続して7位となった。

注： 年別訪日客数（多い順）

2007年：221,945人、2005年：221,535人、2002年：219,271人、2006年：216,476人、2004年：215,704人、
2008年：206,564人、2003年：200,543人、2001年：197,965人、2000年：192,930人、1999年：182,894人、
1998年：181,533人、2009年：181,400人

注： 2009年訪日客の月別伸率

1月：10.5%減、2月：30.8%減、3月：17.8%減、4月：6.6%増、5月：17.0%減、6月：20.1%減、
7月：13.1%減、8月：8.2%減、9月：12.6%減、10月：12.1%減、11月：4.4%減、12月：7.0%減

[マイナス要因]

- 英国経済は全般的に低迷が続き、他の欧州諸国と比べても回復が遅れた。この状況下で企業の破綻件数は増加し、人員の削減が進むとともに、消費が伸び悩み、消費者の低価格志向も顕著となった。外国旅行も全般的に手控えられた。

注： 英国国家統計局によると、本年のGDPの伸率は前年同期比で、第1四半期2.5%減、第2四半期0.7%減、第3四半期0.2%減となり、6四半期連続で前期比マイナス成長となった。1995年以来で最長の景気低迷となっている。

注： 英国国家統計局によると、英国人の失業率は2月～4月7.3%、5月～7月7.9%、8月～10月7.9%であった。

- 英ポンドの対円レートが年間を通じて安値で推移したため、訪日旅行の割高感が強まった。2008年8月以降円高英ポンド安が進行し、2009年1月に一時、1英ポンド=120円台にまで下がった。その後、6月と8月に一時、1英ポンド=162円台まで揺り戻したものの、2008年前半に1英ポンド=200円台以上で推移したのと比べると、大きな開きが生じている。割高感が続く訪日旅行から、為替レートが有利に働き旅行商品が値下げされた市場などへと客足が流れた。

[プラス要因]

- 日英間の航空座席供給を高め、英国からの訪日旅行を促進するため、2月から3月にかけて、ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）の一環として、ヘルシンキ経由便を運航するフィンランド航空と共同で広告事業を展開した。ロンド

ンの地下鉄駅構内で大規模な広告を掲載するとともに、主要オンライン旅行会社を通じたバナー広告を実施した結果、経由便での訪日旅行需要が増加した。

- 3月5日に、世界一周を航海する英国のクルーズ船「クイーン・ヴィクトリア」が長崎に寄港した。乗客1,750人のうち456人が英国人であった。
- 高騰していた燃油サーチャージが1月、4月に段階的に値下げされ、旅行者の経費負担が緩和された。

[複合要因]

- 2009年に日英路線で拡充と縮小があった。日英間の直行便は成田⇄ロンドン路線のみとなった。

注：日英間の航空便の縮小

関西⇄ロンドン 2009年3月28日（ロンドン発便）以降、週7便を運休（日本航空）

成田⇄ロンドン 2009年12月7日以降、週14便から週7便に減便（日本航空）

注：日英間の航空便の拡充

成田⇄ロンドン 2009年3月28日（ロンドン発便）以降、週7便から週14便に増便（日本航空）

[参考]

- 英国では、新型インフルエンザに関して冷静な報道がなされたため、訪日旅行に対する影響はほとんどなかった。

◆ドイツ

景気低迷による旅行の手控え、ユーロ安の継続などが影響し、訪日客が1割強減少

12月： 6,800人（前年同月比1.6%減、100人減）

1～12月： 110,600人（前年比12.4%減、15,600人減）

2009年の訪日客は前年よりも1割強減少し、2004年（106,297人）の水準にまで逆戻りした。月別では、2008年9月から2009年12月までの16か月間、連続して前年同月比を下回った。この連続減少記録は、円高の進行によって1990年12月から1991年10月まで11か月間減少して以来のことである。

なお、訪日外客全体に占めるドイツの割合は1.6%であった。国・地域別順位では、2006年に12位に下がって以来、4年連続して12位となった。

注：年別訪日客数（多い順）

2008年：126,207人、2007年：125,193人、2005年：118,429人、2006年：115,337人、2009年：110,600人

注：2009年訪日客の月別伸率

1月：21.6%減、2月：17.3%減、3月：10.9%減、4月：4.2%減、5月：15.0%減、6月：17.3%減、
7月：14.0%減、8月：9.3%減、9月：13.2%減、10月：14.3%減、11月：9.2%減、12月：1.6%減

[マイナス要因]

- 景気低迷により、企業は人員を削減するとともに、外国への不要不急な出張を取りやめたり、旅行経費を削減したりした。これにより、訪日旅行も商用需要が減少した。ドイツは英仏と比べて訪日客に占める商用客の割合が高いため、

不況の影響を強く受けた。なお、景気低迷により消費の手控えや低価格志向も強まり、外国へ観光旅行をする上で阻害要因となった。

注： ドイツ連邦雇用庁によると、失業率は1月8.3%、2月8.5%、3月8.6%、4月8.6%、5月8.2%、6月8.1%、7月8.2%、8月8.3%、9月8.0%、10月7.7%、11月7.6%であった。

注： ドイツ連邦雇用庁によると、ドイツの小売業売上高は前年同月比で、1月1.5%減、2月5.9%減、3月0.2%増、4月0.9%増、5月3.4%減、6月1.3%減、7月0.2%増、8月2.6%減、9月2.6%減、10月1.6%減、11月2.8%減を記録した。

- ユーロの対円レートが年間を通じて安値で推移したため、訪日旅行が割高になった。2008年10月に円高ユーロ安が急激に進行し、2009年1月に底値をつけた。2009年3月以降、1ユーロ=130円台に持ち直してきたものの、その後12月までの間、120円台後半から130円台後半で推移した。2008年前半に1ユーロ=150円台～160円台で推移したのと比べると、1ユーロ当たり30円ほどの開きが生じた。ユーロは他のアジアの通貨よりも円に対してより弱含みで推移したため、割高感が続く訪日旅行から、為替レートが有利に働き旅行商品が値下げしやすい市場へと客足が流れた。
- ドイツ系航空会社の定期便が、機材の計画的な調整を図ったため、日独間の航空便が1月に11往復便、2月に4往復便欠航した。また、航空機材の変更により、日独間の航空座席数が2009年9月1日以降減少した。

注： 成田⇄フランクフルト 2009年9月1日以降、航空機材の変更により、座席数が287席から247席に減少（全日空）

[プラス要因]

- 高騰していた燃油サーチャージが2009年1月、4月に段階的に値下げされ、旅行者の経費負担が大幅に緩和された。

注： 11月には燃油サーチャージが値上がったものの、値上げ幅が以前ほど大きくなかったため、影響は軽微であった。

- 経済的に厳しい状況にありながらも、訪日観光魅力の浸透が下支え要因となり、訪日観光客の底上げにつながった。

[参考]

- ドイツでは、新型インフルエンザに関して冷静な報道がなされたため、訪日観光旅行を見合わせることはほとんどなかった。但し、日系企業による日本への出張や訪日インセンティブ旅行の中止、日本の受け入れ側の都合による国際会議の中止などの事例はあった。

◆フランス

観光需要が下支えしたものの、景気低迷による商用旅行の手控え、ユーロ安の継続などが訪日旅行全体に影響

12月： 9,900人（前年同月比6.9%増、600人増）

1～12月： 141,200人（前年比4.3%減、6,400人減）

2009年の訪日客は、前年（147,580人）を下回ったものの、それに次ぐ過去第2位となった。月別で見ると、前年同月比で増減が入り混じった状態で推移した。4月、

5月、8月、12月には月別でそれぞれ過去最高を記録したものの、それ以外の月では前年同月を下回った。

なお、訪日外客全体に占めるフランスの割合は2.1%であった。国・地域別順位では、2007年に11位に下がって以来、3年連続して11位となった。

注： 2009年訪日客の月別伸率

1月：13.2%減、2月：17.4%減、3月：1.2%減、4月：2.9%増、5月：1.4%増、6月：12.1%減、
7月：5.7%減、8月：2.1%増、9月：11.7%減、10月：3.3%減、11月：9.0%減、12月：6.9%増

[マイナス要因]

- 景気低迷により、企業は人員を削減するとともに、出張やインセンティブ旅行などの経費的削減にも努めた。インセンティブ旅行を実施する際は、為替レートが有利に働く旅行地を選択する傾向が強まった。このため、商用やインセンティブ目的の訪日需要が減少した。

注： フランス公共職業安定所によると、失業者数は前月比で、1月9.0万人増、2月7.9万人増、3月6.3万人増、4月5.8万人増、5月3.6万人増、6月1.8万人減、7月1.0万人増、8月1.8万人増、9月2.1万人増、10月5.2万人増であった。

- ユーロの対円レートが年間を通じて安値で推移したため、訪日旅行が割高になった。2008年10月に円高ユーロ安が急激に進行し、2009年1月に底値をつけた。2009年3月以降、1ユーロ=130円台に持ち直してきたものの、その後12月までの間、120円台後半から130円台後半で推移した。2008年前半に1ユーロ=150円台~160円台で推移したのと比べると、1ユーロ当たり30円ほどの開きが生じた。為替差損を受けて訪日ツアー料金の価格が高騰し、訪日旅行が敬遠された。
- 2009年10月に日仏航空路線で、日系航空会社による減便措置が取られた。

注： 日仏間の航空便の縮小

中部⇄パリ 2009年10月25日以降、週7便を運休（日本航空）

- シルバーウィーク（2009年9月19日~23日）の期間中、日本人旅行者のフランス旅行需要が高まり、日仏路線で航空座席の確保が難しくなった。

[プラス要因]

- ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）及びJNTOの宣伝活動の一環として、2009年1月から3月にかけて、フランスの主要一般紙、旅行雑誌で訪日観光の紹介記事を掲載するとともに、6月にはテレビや大衆誌で訪日観光の広告を行った。その結果、訪日旅行意欲が高まった。
- また、2009年7月には、JNTOフランス語ウェブサイトでグルメ欄を開設した。この中で、訪日旅行の懸賞付きアンケート・キャンペーンを展開したが、応募者数が7月からの4か月間で1万件を超えた。日本食への関心を高め、訪日旅行を促進するのに寄与した。10月までの集計では、フランス人訪日観光客数は前年同期比5.1%増を記録している。

注： 1月~3月： 一般紙「Le monde」「Figaro」、旅行雑誌「Ulysse」「Grands Reportages」などで紹介
6月： テレビ番組「NO LIFE」、大衆誌「PARIS MATCH」を通じて広告を展開

- フランス語版訪日旅行ガイドブックの発行が近年相次ぎ、2009年3月にも新たなガイドブックが発行され、フランス全国の書店やネット書店に広く流通した。

注： 近年のフランス語版訪日旅行ガイドブックの発行
ロンリープラネット（2006年2月）
ミシュラン・ヴォアアイアジェ・プラティック（2007年4月）
オーディオガイド ポケットヴォックス（2008年4月）
ルタール（2008年5月）
アシェット社 ブルーガイド（2008年10月）
ミシュラン・グリーン・ガイド（2009年3月）

- 高騰していた燃油サーチャージが2009年1月、4月に段階的に値下げされ、旅行者の経費負担が大幅に緩和された。経済的に厳しい状況にありながらも、訪日観光客を底上げする要因となった。

注： 11月には燃油サーチャージが値上がったものの、値上げ幅が以前ほど大きくなかったため、影響は軽微であった。

[参考]

- フランスでは、新型インフルエンザに関して冷静な報道がなされたため、訪日旅行に対する影響はほとんどなかった。

2009年10月 国・地域別 / 目的別 訪日外客数 (暫定値)

Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Oct. 2009 (provisional figures)

作成: 日本政府観光局(JNTO) / Compilation: Japan National Tourism Organization

国・地域	Country/Area	総数 Total			観光客 Tourism			商用客 Business			その他客 Others		
		2008年 10月 Oct.	2009年 10月 Oct.	伸率 % Change	2008年 10月 Oct.	2009年 10月 Oct.	伸率 % Change	2008年 10月 Oct.	2009年 10月 Oct.	伸率 % Change	2008年 10月 Oct.	2009年 10月 Oct.	伸率 % Change
総数	Grand Total	738,832	655,481	-11.3	526,631	455,813	-13.4	141,326	128,141	-9.3	70,875	71,527	0.9
アジア	Asia Total	529,183	455,817	-13.9	392,412	322,619	-17.8	81,134	76,098	-6.2	55,637	57,100	2.6
韓国	South Korea	188,804	131,195	-30.5	146,701	91,875	-37.4	32,013	28,994	-9.4	10,090	10,326	2.3
台湾	Taiwan	126,308	97,996	-22.4	114,990	87,529	-23.9	9,203	8,029	-12.8	2,115	2,438	15.3
中国	China	86,570	108,301	25.1	35,375	56,161	58.8	19,715	20,058	1.7	31,480	32,082	1.9
香港	Hong Kong	45,546	39,823	-12.6	42,137	36,641	-13.0	3,035	2,716	-10.5	374	466	24.6
フィリピン	Philippines	6,493	6,138	-5.5	3,593	3,394	-5.5	1,519	1,447	-4.7	1,381	1,297	-6.1
タイ	Thailand	22,602	24,619	8.9	17,472	19,984	14.4	3,626	3,044	-16.1	1,504	1,591	5.8
シンガポール	Singapore	13,849	13,592	-1.9	11,101	10,985	-1.0	2,533	2,400	-5.3	215	207	-3.7
マレーシア	Malaysia	10,378	8,459	-18.5	6,824	5,279	-22.6	2,629	2,162	-17.8	925	1,018	10.1
インドネシア	Indonesia	8,410	5,587	-33.6	5,634	2,887	-48.8	1,195	1,281	7.2	1,581	1,419	-10.2
インド	India	5,541	5,274	-4.8	2,165	1,799	-16.9	2,229	2,211	-0.8	1,147	1,264	10.2
イスラエル	Israel	2,081	1,673	-19.6	1,614	1,138	-29.5	407	489	20.1	60	46	-23.3
ベトナム	Vietnam	3,061	3,397	11.0	715	968	35.4	688	932	35.5	1,658	1,497	-9.7
その他アジア	Asia Unclassified	9,540	9,763	2.3	4,091	3,979	-2.7	2,342	2,335	-0.3	3,107	3,449	11.0
ヨーロッパ	Europe Total	96,700	85,370	-11.7	58,690	54,182	-7.7	30,369	24,444	-19.5	7,641	6,744	-11.7
英国	United Kingdom	20,803	18,288	-12.1	12,753	11,625	-8.8	6,476	5,461	-15.7	1,574	1,202	-23.6
ドイツ	Germany	14,763	12,646	-14.3	7,348	6,915	-5.9	6,529	4,794	-26.6	886	937	5.8
フランス	France	15,773	15,256	-3.3	10,307	10,275	-0.3	4,182	3,771	-9.8	1,284	1,210	-5.8
ロシア	Russia	6,484	4,500	-30.6	4,088	2,654	-35.1	1,738	1,201	-30.9	658	645	-2.0
イタリア	Italy	5,879	5,764	-2.0	3,313	3,724	12.4	2,121	1,768	-16.6	445	272	-38.9
オランダ	Netherlands	3,948	3,533	-10.5	2,399	2,247	-6.3	1,383	1,151	-16.8	166	135	-18.7
スペイン	Spain	4,355	4,647	6.7	3,496	3,955	13.1	679	524	-22.8	180	168	-6.7
スイス	Switzerland	3,165	2,769	-12.5	2,129	1,958	-8.0	858	692	-19.3	178	119	-33.1
スウェーデン	Sweden	3,762	3,267	-13.2	2,208	1,868	-15.4	1,318	1,129	-14.3	236	270	14.4
ベルギー	Belgium	1,757	1,563	-11.0	1,077	916	-14.9	599	584	-2.5	81	63	-22.2
アイルランド	Ireland	1,181	1,076	-8.9	729	604	-17.1	345	374	8.4	107	98	-8.4
フィンランド	Finland	1,976	1,683	-14.8	1,214	1,130	-6.9	690	458	-33.6	72	95	31.9
デンマーク	Denmark	1,706	1,728	1.3	1,032	1,140	10.5	634	540	-14.8	40	48	20.0
オーストリア	Austria	1,765	1,428	-19.1	849	871	2.6	545	421	-22.8	371	136	-63.3
ポルトガル	Portugal	1,080	791	-26.8	902	642	-28.8	144	115	-20.1	34	34	0.0
ノルウェー	Norway	1,402	875	-37.6	905	514	-43.2	462	326	-29.4	35	35	0.0
その他ヨーロッパ	Europe Unclassified	6,901	5,556	-19.5	3,941	3,144	-20.2	1,666	1,135	-31.9	1,294	1,277	-1.3
アフリカ	Africa Total	2,154	2,194	1.9	663	715	7.8	710	766	7.9	781	713	-8.7
北アメリカ	North America Total	85,248	83,816	-1.7	55,747	56,869	2.0	24,354	21,823	-10.4	5,147	5,124	-0.4
米国	U.S.A.	68,058	66,577	-2.2	42,502	43,167	1.6	21,385	19,223	-10.1	4,171	4,187	0.4
カナダ	Canada	14,201	14,504	2.1	11,050	11,672	5.6	2,394	2,148	-10.3	757	684	-9.6
メキシコ	Mexico	2,300	2,147	-6.7	1,855	1,754	-5.4	345	282	-18.3	100	111	11.0
その他北アメリカ	North America Unclassified	689	588	-14.7	340	276	-18.8	230	170	-26.1	119	142	19.3
南アメリカ	South America Total	4,112	4,417	7.4	2,583	3,050	18.1	1,047	870	-16.9	482	497	3.1
ブラジル	Brazil	2,047	2,211	8.0	1,257	1,511	20.2	579	458	-20.9	211	242	14.7
その他南アメリカ	South America Unclassified	2,065	2,206	6.8	1,326	1,539	16.1	468	412	-12.0	271	255	-5.9
オセアニア	Oceania Total	21,340	23,807	11.6	16,457	18,329	11.4	3,705	4,138	11.7	1,178	1,340	13.8
豪州	Australia	18,200	19,907	9.4	14,310	15,771	10.2	3,032	3,213	6.0	858	923	7.6
ニュージーランド	New Zealand	2,820	3,657	29.7	2,007	2,509	25.0	611	873	42.9	202	275	36.1
その他オセアニア	Oceania Unclassified	320	243	-24.1	140	49	-65.0	62	52	-16.1	118	142	20.3
無国籍・その他	Stateless	95	60	-36.8	79	49	-38.0	7	2	-71.4	9	9	0.0

◆注1: 「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に永住する外国人を除き、これに、日本を経由して第三国へ向かうため日本に一時的に入国した通過客（一時上陸客）を加えた入国外国人旅行者のことである。「観光客」とは、短期滞在の入国者から「商用客」を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含んでいる。「その他客」とは、観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。

◆注3: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆Note: If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

2009年1月～10月 国・地域別 / 目的別 訪日外客数 (暫定値)
 Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Jan.-Oct. 2009 (provisional figures)

作成: 日本政府観光局(JNTO) / Compilation: Japan National Tourism Organization

国・地域	Country/Area	総数 Total			観光客 Tourism			商用客 Business			その他客 Others		
		2008年 1月～10月	2009年 1月～10月	伸率 %	2008年 1月～10月	2009年 1月～10月	伸率 %	2008年 1月～10月	2009年 1月～10月	伸率 %	2008年 1月～10月	2009年 1月～10月	伸率 %
		Jan.-Oct.	Jan.-Oct.	Change	Jan.-Oct.	Jan.-Oct.	Change	Jan.-Oct.	Jan.-Oct.	Change	Jan.-Oct.	Jan.-Oct.	Change
総数	Grand Total	7,283,990	5,597,673	-23.2	5,297,133	3,885,781	-26.6	1,236,469	972,031	-21.4	750,388	739,861	-1.4
アジア	Asia Total	5,411,462	3,945,188	-27.1	4,109,596	2,787,339	-32.2	729,756	584,267	-19.9	572,110	573,582	0.3
韓国	South Korea	2,156,877	1,278,374	-40.7	1,732,139	917,509	-47.0	298,857	236,652	-20.8	125,881	124,213	-1.3
台湾	Taiwan	1,225,721	860,326	-29.8	1,117,525	767,050	-31.4	80,643	65,025	-19.4	27,553	28,251	2.5
中国	China	873,686	862,096	-1.3	402,598	410,962	2.1	170,757	144,613	-15.3	300,331	306,521	2.1
香港	Hong Kong	471,923	366,691	-22.3	440,188	340,475	-22.7	28,055	22,280	-20.6	3,680	3,936	7.0
フィリピン	Philippines	70,447	60,069	-14.7	35,966	31,311	-12.9	15,098	10,780	-28.6	19,383	17,978	-7.2
タイ	Thailand	167,728	146,557	-12.6	125,337	111,598	-11.0	27,489	20,331	-26.0	14,902	14,628	-1.8
シンガポール	Singapore	121,328	90,429	-25.5	94,799	70,764	-25.4	23,838	17,371	-27.1	2,691	2,294	-14.8
マレーシア	Malaysia	83,246	65,010	-21.9	52,915	40,568	-23.3	22,739	16,375	-28.0	7,592	8,067	6.3
インドネシア	Indonesia	56,031	48,231	-13.9	33,994	30,256	-11.0	9,669	7,719	-20.2	12,368	10,256	-17.1
インド	India	57,735	49,590	-14.1	19,133	17,301	-9.6	22,818	17,758	-22.2	15,784	14,531	-7.9
イスラエル	Israel	11,623	10,642	-8.4	6,685	6,417	-4.0	4,271	3,715	-13.0	667	510	-23.5
ベトナム	Vietnam	29,634	28,403	-4.2	7,831	8,007	2.2	6,482	5,929	-8.5	15,321	14,467	-5.6
その他アジア	Asia Unclassified	85,483	78,770	-7.9	40,486	35,121	-13.3	19,040	15,719	-17.4	25,957	27,930	7.6
ヨーロッパ	Europe Total	756,914	676,661	-10.6	444,570	428,473	-3.6	238,038	178,804	-24.9	74,306	69,384	-6.6
英国	United Kingdom	175,832	152,429	-13.3	104,826	94,979	-9.4	53,038	41,007	-22.7	17,968	16,443	-8.5
ドイツ	Germany	107,838	93,411	-13.4	47,166	48,034	1.8	51,817	36,976	-28.6	8,855	8,401	-5.1
フランス	France	127,107	121,127	-4.7	78,122	82,112	5.1	34,967	26,204	-25.1	14,018	12,811	-8.6
ロシア	Russia	56,001	38,816	-30.7	35,522	24,026	-32.4	13,503	8,283	-38.7	6,976	6,507	-6.7
イタリア	Italy	47,389	50,519	6.6	29,266	35,033	19.7	14,616	11,915	-18.5	3,507	3,571	1.8
オランダ	Netherlands	29,274	25,952	-11.3	16,487	15,474	-6.1	10,957	8,828	-19.4	1,830	1,650	-9.8
スペイン	Spain	35,218	36,693	4.2	28,024	30,687	9.5	5,230	3,876	-25.9	1,964	2,130	8.5
スイス	Switzerland	20,955	19,783	-5.6	13,368	13,575	1.5	6,308	5,103	-19.1	1,279	1,105	-13.6
スウェーデン	Sweden	25,563	22,087	-13.6	13,522	12,050	-10.9	10,017	7,962	-20.5	2,024	2,075	2.5
ベルギー	Belgium	13,662	11,731	-14.1	7,212	6,747	-6.4	5,418	4,094	-24.4	1,032	890	-13.8
アイルランド	Ireland	10,787	8,772	-18.7	6,462	4,963	-23.2	3,007	2,578	-14.3	1,318	1,231	-6.6
フィンランド	Finland	17,023	15,385	-9.6	11,165	11,229	0.6	4,943	3,229	-34.7	915	927	1.3
デンマーク	Denmark	12,367	11,248	-9.0	6,870	6,650	-3.2	4,897	3,959	-19.2	600	639	6.5
オーストリア	Austria	11,465	11,710	2.1	5,864	7,112	21.3	3,938	3,276	-16.8	1,663	1,322	-20.5
ポルトガル	Portugal	8,624	6,933	-19.6	7,343	5,738	-21.9	983	853	-13.2	298	342	14.8
ノルウェー	Norway	9,398	8,325	-11.4	5,752	5,257	-8.6	3,123	2,559	-18.1	523	509	-2.7
その他ヨーロッパ	Europe Unclassified	48,411	41,740	-13.8	27,599	24,807	-10.1	11,276	8,102	-28.1	9,536	8,831	-7.4
アフリカ	Africa Total	20,867	17,214	-17.5	6,088	5,732	-5.8	6,458	4,983	-22.8	8,321	6,499	-21.9
北アメリカ	North America Total	824,784	731,255	-11.3	530,850	491,068	-7.5	220,738	170,845	-22.6	73,196	69,342	-5.3
米国	U.S.A.	657,363	586,445	-10.8	402,614	377,526	-6.2	196,377	152,896	-22.1	58,372	56,023	-4.0
カナダ	Canada	141,009	127,039	-9.9	109,188	101,141	-7.4	19,648	15,253	-22.4	12,173	10,645	-12.6
メキシコ	Mexico	20,902	13,118	-37.2	16,681	10,443	-37.4	3,004	1,562	-48.0	1,217	1,113	-8.5
その他北アメリカ	North America Unclassified	5,510	4,653	-15.6	2,367	1,958	-17.3	1,709	1,134	-33.6	1,434	1,561	8.9
南アメリカ	South America Total	32,248	27,921	-13.4	19,186	17,014	-11.3	7,428	5,310	-28.5	5,634	5,597	-0.7
ブラジル	Brazil	17,495	13,930	-20.4	10,104	8,233	-18.5	4,415	2,965	-32.8	2,976	2,732	-8.2
その他南アメリカ	South America Unclassified	14,753	13,991	-5.2	9,082	8,781	-3.3	3,013	2,345	-22.2	2,658	2,865	7.8
オセアニア	Oceania Total	236,758	198,912	-16.0	186,057	155,734	-16.3	33,964	27,788	-18.2	16,737	15,390	-8.0
豪州	Australia	205,583	170,127	-17.2	165,154	136,420	-17.4	28,219	22,635	-19.8	12,210	11,072	-9.3
ニュージーランド	New Zealand	28,415	26,152	-8.0	19,557	18,210	-6.9	5,335	4,709	-11.7	3,523	3,233	-8.2
その他オセアニア	Oceania Unclassified	2,760	2,633	-4.6	1,346	1,104	-18.0	410	444	8.3	1,004	1,085	8.1
無国籍・その他	Stateless	957	522	-45.5	786	421	-46.4	87	34	-60.9	84	67	-20.2

◆注1: 「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に永住する外国人を除き、これに、日本を経由して第三国へ向かうため日本に一時的に入国した通過客(一時上陸客)を加えた入国外国人旅行者のことである。「観光客」とは、短期滞在の入国者から「商用客」を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含んでいる。「その他客」とは、観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。

◆注3: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆Note: If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

2009年 年齢層 / 性別 出国日本人数

Japanese Overseas Travelers by Age and Gender for 2009

	1月	伸率	2月	伸率	3月	伸率	4月	伸率	5月	伸率	6月	伸率	7月	伸率	8月	伸率	9月	伸率	10月	伸率	11月	伸率	12月	伸率	累計	伸率	構成比
	Jan.	Chg %	Feb.	Chg %	Mar.	Chg %	Apr.	Chg %	May	Chg %	June	Chg %	July	Chg %	Aug.	Chg %	Sept.	Chg %	Oct.	Chg %	Nov.	Chg %	Dec.	Chg %	Cumulative	Chg %	Share %
総数 (Total)	1,172,539	-13.4	1,359,580	-1.0	1,419,042	-2.5	1,201,614	1.6	1,036,356	-18.3	947,928	-25.5	1,276,275	-4.2	1,516,588	2.1	1,590,607	16.0	1,364,447	0.8					12,884,976	-4.2	100.00
男性 (Male)	628,335	-19.8	709,393	-8.1	734,956	-9.9	640,839	-9.4	546,972	-26.2	548,095	-29.1	684,473	-10.0	777,767	-1.3	803,931	6.1	739,083	-5.1					6,813,844	-11.2	52.88
0~4	10,628	3.6	7,237	-0.2	8,430	2.1	10,293	15.6	8,112	-8.2	6,973	-14.4	14,139	15.3	16,820	20.6	13,445	47.6	9,779	10.7					105,856	10.5	0.82
5~9	12,510	-0.8	6,158	-9.5	13,895	-2.7	11,273	10.9	7,266	7.9	4,534	-17.4	23,713	7.8	34,586	11.6	8,121	86.0	6,240	1.7					128,296	7.3	1.00
10~14	10,474	-1.2	4,396	-10.2	18,635	-7.5	9,666	13.5	5,152	16.8	2,428	-21.8	20,327	-6.0	40,865	6.7	4,647	87.2	4,375	-4.0					120,965	2.0	0.94
15~19	12,665	2.9	11,550	4.2	29,844	0.0	6,733	16.6	3,363	-55.2	3,074	-69.3	11,193	-36.2	27,759	0.3	12,529	22.0	17,881	-26.1					136,591	-12.6	1.06
20~24	22,509	-13.9	65,072	-2.1	70,474	11.2	12,907	-3.6	11,223	-31.4	11,239	-37.8	14,865	-17.6	38,968	-10.4	45,037	2.1	21,024	-7.9					313,318	-5.7	2.43
25~29	41,375	-17.1	54,632	-5.7	53,922	-3.9	42,693	-6.5	38,467	-23.7	35,557	-34.3	41,795	-12.3	49,751	-2.7	63,715	3.1	55,198	-3.1					477,105	-10.3	3.70
30~34	59,002	-21.7	63,114	-11.4	56,988	-13.8	60,721	-13.5	51,628	-30.9	51,664	-35.6	58,438	-17.2	60,879	-7.7	80,246	-2.6	72,789	-7.8					615,469	-16.3	4.78
35~39	72,269	-22.1	74,774	-11.2	70,546	-15.5	72,350	-15.3	60,097	-33.8	63,412	-34.0	75,016	-16.3	78,575	-6.3	88,901	-4.2	84,121	-7.7					740,061	-16.9	5.74
40~44	73,091	-23.4	74,598	-13.4	75,134	-17.7	72,830	-18.4	59,904	-34.1	65,266	-32.5	80,501	-16.2	88,729	-5.5	86,340	-4.4	83,647	-9.9					760,040	-17.6	5.90
45~49	69,138	-22.9	70,489	-13.7	74,541	-16.1	68,805	-18.6	56,979	-33.8	62,678	-30.6	77,043	-14.6	86,257	-4.9	82,428	-1.8	79,940	-8.7					728,298	-16.6	5.65
50~54	61,791	-20.9	65,519	-9.7	65,816	-13.0	60,814	-15.6	52,412	-30.1	56,270	-28.4	67,008	-11.5	73,747	-3.2	75,964	3.3	72,066	-7.5					651,407	-13.7	5.06
55~59	59,674	-27.3	65,786	-14.9	62,036	-18.2	61,601	-17.7	54,350	-31.2	54,271	-32.3	65,157	-14.4	66,209	-7.6	75,597	-0.1	70,688	-13.4					635,369	-18.0	4.93
60~64	60,750	-14.3	70,071	1.7	63,936	-3.6	69,561	5.4	62,505	-6.1	60,189	-15.2	65,841	6.2	58,960	13.4	80,250	26.0	76,054	8.3					668,117	1.0	5.19
65~69	35,037	-18.0	42,864	0.6	37,911	-6.3	43,359	8.9	40,502	-6.0	38,452	-12.9	38,238	12.2	30,867	17.0	47,252	34.2	46,304	11.7					400,786	2.7	3.11
70~	27,422	-20.1	33,133	-0.3	32,848	-6.9	37,233	12.8	35,012	-5.7	32,088	-12.5	31,199	16.0	24,795	16.0	39,459	40.4	38,977	15.4					332,166	3.9	2.58
不詳 (Unknown)	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-					0	-	0.00
女性 (Female)	544,204	-4.6	650,187	8.3	684,086	6.8	560,775	17.9	489,384	-7.1	399,833	-20.0	591,802	3.5	738,821	5.8	786,676	28.4	625,364	8.9					6,071,132	5.2	47.12
0~4	10,420	4.6	6,993	-1.9	8,125	1.4	9,992	13.1	8,149	-4.0	6,782	-15.5	13,826	16.2	16,325	17.3	12,807	45.4	9,611	10.2					103,030	9.8	0.80
5~9	12,010	-3.4	6,217	-4.5	13,407	-3.1	10,914	10.5	6,969	6.7	4,613	-12.3	23,371	7.3	34,236	13.2	8,091	85.5	6,383	1.3					126,211	7.8	0.98
10~14	10,504	0.4	4,340	-8.0	18,881	-5.1	9,886	16.9	5,666	21.4	2,462	-24.5	22,156	-7.4	42,012	6.6	5,254	96.8	5,086	-4.8					126,247	2.8	0.98
15~19	15,734	3.8	17,349	11.2	46,171	8.2	10,231	23.4	5,331	-42.5	4,209	-65.9	19,092	-36.3	46,334	9.2	25,001	41.3	23,961	-12.5					213,413	-3.3	1.66
20~24	52,253	-5.5	142,123	6.1	121,420	17.9	29,191	22.0	25,157	-8.9	22,452	-25.3	35,793	-1.0	82,643	3.2	105,040	18.3	50,968	11.1					667,040	6.8	5.18
25~29	70,681	-0.3	85,544	11.1	72,059	9.1	67,931	14.1	62,702	-7.7	53,096	-22.4	74,141	6.4	82,239	8.9	119,634	21.8	91,048	12.9					779,075	6.2	6.05
30~34	67,062	-4.8	68,559	6.9	57,841	2.1	65,638	10.6	57,179	-11.7	48,631	-23.6	66,414	2.0	67,190	1.5	96,368	17.2	74,437	6.5					669,319	1.0	5.19
35~39	58,027	-2.3	53,062	10.4	51,390	3.4	55,069	14.4	46,837	-5.9	37,686	-18.8	60,821	2.0	69,780	1.5	72,026	25.5	57,432	10.8					562,130	4.3	4.36
40~44	42,751	-0.9	37,553	12.7	45,553	1.4	41,213	16.4	33,665	-5.7	26,890	-17.5	49,376	0.3	65,118	-2.2	48,122	26.2	39,896	7.0					430,137	3.3	3.34
45~49	34,842	1.5	34,791	15.9	45,313	9.8	35,959	22.2	29,880	-7.5	24,876	-14.8	40,423	5.7	56,410	0.9	43,610	28.3	36,302	8.1					382,406	6.8	2.97
50~54	36,369	-1.1	41,542	15.3	45,786	12.5	39,755	23.3	35,781	-6.6	28,435	-17.7	39,601	9.8	48,737	3.8	52,284	31.9	42,507	5.9					410,797	7.7	3.19
55~59	41,539	-14.4	47,696	3.5	46,917	1.6	51,319	13.8	46,485	-13.0	36,914	-24.1	44,087	3.1	43,411	2.8	60,459	28.1	53,016	1.0					471,843	-0.2	3.66
60~64	43,150	-6.8	49,115	12.1	48,154	7.9	60,072	29.5	56,111	1.1	45,656	-11.1	46,993	20.8	37,876	23.2	63,693	49.9	60,259	18.5					511,079	13.3	3.97
65~69	26,987	-15.0	31,074	3.3	33,053	1.0	40,429	22.3	38,097	-3.5	31,683	-13.2	30,402	15.8	23,761	20.2	40,365	46.1	40,482	16.3					336,333	7.8	2.61
70~	21,875	-15.5	24,229	1.7	30,016	0.1	33,176	20.3	31,375	-5.2	25,448	-14.0	25,306	15.4	22,749	15.1	33,922	43.8	33,976	15.9					282,072	6.6	2.19
不詳 (Unknown)	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-					0	-	0.00

◆注：本資料を引用される際は、作成名・出典名の両方を明示してください。

◆Note: If reproduced, your credit line to the compiler and source is mandatory.

作成：日本政府観光局(JNTO) / 出典：法務省

Compilation: Japan National Tourism Organization; Source: Ministry of Justice

2005年～2009年 各国・地域別 日本人訪問者数（日本から各国・地域への到着者数）

Japanese Overseas Travelers by Destination (Visitor Arrivals from Japan) from 2005 to 2009

	訪問先	Destination	基準	2005年	Chg.%	2006年	Chg.%	2007年	Chg.%	2008年	Chg.%	2009年	Chg.%	
ア	中国	China	N F V	3,389,976	1.7	3,745,881	10.5	3,977,479	6.2	3,446,117	-13.4	3,317,500	-3.7	
	韓国	South Korea	N F V	2,440,139	-0.1	2,338,921	-4.1	2,235,963	-4.4	2,378,102	6.4	3,053,311	28.4	
	香港	Hong Kong	R F V	1,210,848	7.5	1,311,111	8.3	1,324,336	1.0	1,324,797	0.0			
	タイ	Thailand	N F T	1,196,654	-1.3	1,311,987	9.6	1,277,638	-2.6	1,146,633	-10.3			
	台湾	Taiwan	R F V	1,124,334	26.7	1,161,489	3.3	1,166,380	0.4	1,086,691	-6.8	1,000,661	-7.9	
	シンガポール	Singapore	R F V	588,535	-1.7	594,406	1.0	594,514	0.0	571,020	-4.0			
	インドネシア	Indonesia	R F T	517,879	-15.9	419,213	-19.1	508,820	21.4	546,713	7.4			
	マレーシア	Malaysia	R F T	340,027	12.8	354,213	4.2	367,567	3.8	433,462	17.9	395,746	-8.7	
	ベトナム	Vietnam	R F V	320,605	20.0	383,896	19.7	417,291	8.7	392,999	-5.8	359,231	-8.6	
	マカオ	Macau	R F V	169,115	38.4	220,190	30.2	299,403	36.0	370,409	23.7			
	フィリピン	Philippines	R F T	415,456	8.7	421,808	1.5	395,012	-6.4	359,306	-9.0			
	カンボジア	Cambodia	R F V	137,849	16.7	158,353	14.9	161,973	2.3	163,806	1.1			
	インド	India	N F T	103,082	6.4	119,292	15.7	145,538	22.0	151,000	3.8			
	モルジブ	Maldives	N F T	23,269	-50.4	39,528	69.9	41,121	4.0	38,193	-7.1			
	ラオス	Laos	N F V	22,601	11.2	23,147	2.4	29,770	28.6	31,569	6.0			
	ネパール	Nepal	N F T	18,460	-23.8	22,242	20.5	27,058	21.7					
	モンゴル	Mongolia	N F V	13,230	0.3	16,909	27.8	17,307	2.4	15,036	-13.1			
	パキスタン	Pakistan	N F T	14,136	5.2	14,343	1.5	11,025	-23.1					
	ミャンマー	Myanmar	N F T	19,584	-3.5	18,945	-3.3	15,623	-17.5	10,881	-30.4			
スリランカ	Sri Lanka	R F T	17,148	-12.7	16,189	-5.6	14,274	-11.8	10,075	-29.4				
バングラデシュ	Bangladesh	N F T	6,269	-20.2	4,370	-30.3	5,851	33.9						
オセアニア	グアム	Guam	R F T	955,245	5.4	952,687	-0.3	932,175	-2.2	866,599	-7.0			
	豪州	Australia	R F V	685,330	-3.5	661,046	-5.0	573,045	-12.0	457,232	-20.2			
	北マリアナ諸島	Northern Mariana Islands	N F V	351,739	-8.1	269,780	-23.3	200,168	-25.8	213,299	6.6			
	ニュージーランド	New Zealand	R F V	154,925	-6.1	136,401	-12.0	121,652	-10.8	102,482	-15.8			
	パラオ	Palau	R F V	26,281	10.2	26,892	2.3	29,198	8.6	30,018	2.8			
	フィジー	Fiji	R F T	27,380	12.2	24,369	-11.0	22,719	-6.8	21,639	-4.8			
	ニューカレドニア	New Caledonia	R F T	31,486	7.7	29,833	-5.2	26,755	-10.3	20,225	-24.4			
タヒチ	Tahiti	R F T	21,986	-7.0	21,739	-1.1	23,240	6.9	18,769	-19.2				
中東・アジア	トルコ	Turkey	N F V	116,969	81.9	125,755	7.5	168,852	34.3	149,731	-11.3			
	エジプト	Egypt	N F V	74,446	5.5	87,939	18.1	129,590	47.4					
	アラブ首長国連邦	U.A.E.	N H A T	N.A.	-	N.A.	-	N.A.	-					
	バーレーン	Bahrain	N F V	14,158	11.1	17,050	20.4	17,979	5.4					
	モロッコ	Morocco	N F T	17,044	8.4	18,255	7.1	16,902	-7.4					
	サウジアラビア	Saudi Arabia	N F T	10,214	91.2	9,850	-3.6	12,438	26.3	14,590	17.3			
	イスラエル	Israel	R F T	8,329	34.3	9,424	13.1	10,676	13.3	13,800	29.3			
	ヨルダン	Jordan	N F V	9,418	6.0	10,551	12.0	12,532	18.8	13,492	7.7			
	チュニジア	Tunisia	N F T	9,433	32.7	10,847	15.0	11,414	5.2					
	アルメニア	Armenia	R F T	7,681	37.5	8,125	5.8							
北アフリカ	オマーン	Oman	N H A T	8,127	11.6	6,685	-17.7	7,298	9.2					
	シリア	Syria	N F V	6,715	16.8	5,841	-13.0	6,958	19.1					
	クウェート	Kuwait	N F V	8,449	-4.3	7,211	-14.7	6,551	-9.2					
	カザフスタン	Kazakhstan	R F V	3,171	18.3	4,222	33.1	5,223	23.7					
	南アフリカ共和国	South Africa	R F T	27,284	18.2	31,989	17.2	31,855	-0.4	27,621	-13.3			
	ナイジェリア	Nigeria	N F V	12,428	5.0	13,671	10.0							
	ジンバブエ	Zimbabwe	R F V	10,481	-39.8	12,124	15.7	12,949	6.8					
	マダガスカル	Madagascar	N F T	5,952	73.4	6,697	12.5	7,397	10.5					
	ヨーロッパ	フランス	France	R F T	735,000	14.5	671,000	-8.7	707,500	5.4				
		ドイツ	Germany	R A A T	730,232	2.1	759,899	4.1	661,792	-12.9	597,655	-9.7		
イタリア		Italy	N F T	281,278	-8.9	323,451	15.0	320,681	-0.9					
スイス		Switzerland	R H A T	335,199	-	347,299	3.6	324,554	-6.5	277,657	-14.4			
英国		U.K.	R F V	332,000	-4.3	341,932	3.0	307,633	-10.0	239,000	-22.3			
スペイン		Spain	R F T	181,052	20.2	255,309	41.0	346,047	35.5	237,565	-31.3			
オーストリア		Austria	R A A T	278,686	8.6	267,913	-3.9	229,343	-14.4	208,150	-9.2			
クロアチア		Croatia	R A A T	32,748	42.8	64,751	97.7	86,404	33.4	143,704	66.3			
チェコ		Czech Republic	N A A T	153,980	25.6	145,804	-5.3	136,587	-6.3	123,275	-9.7			
オランダ		Netherlands	R H A T	156,900	-4.2	141,700	-9.7	128,800	-9.1	114,000	-11.5			
ベルギー		Belgium	R A A T	111,985	-11.5	110,076	-1.7	109,902	-0.2					
スウェーデン		Sweden	R A N T	114,935	-2.7	112,313	-2.3	103,719	-7.7					
ハンガリー		Hungary	N A A T	112,127	26.6	102,168	-8.9	94,894	-7.1					
ロシア		Russia	N F V	87,642	-5.1	97,648	11.4	83,621	-14.4	86,237	3.1			
フィンランド		Finland	R A A T	70,434	-0.4	78,940	12.1	82,473	4.5					
ポルトガル	Portugal	R A A T	99,686	-16.4	76,821	-22.9	70,248	-8.6	65,600	-6.6				
ギリシャ	Greece	N F T	45,609	-18.3	50,525	10.8	57,650	14.1						
ポーランド	Poland	N F V	39,457	21.4	40,926	3.7	47,532	16.1						
スロベニア	Slovenia	N A A T	12,152	35.2	19,880	63.6	24,506	23.3	38,795	58.3				
北アメリカ	ノルウェー	Norway	N F T	41,000	17.1	37,000	-9.8	34,000	-8.1					
	デンマーク	Denmark	R A A T	39,963	0.8	33,762	-15.5	30,780	-8.8					
	ルーマニア	Romania	R F V	13,736	5.5	14,185	3.3	15,512	9.4					
	アイルランド	Ireland	R F T	19,000	-38.7	19,000	0.0	16,000	-15.8	14,000	-12.5			
	スロバキア	Slovakia	N A A T	14,321	34.5	15,878	10.9	13,496	-15.0	13,743	1.8			
	アイスランド	Iceland	N A A T	13,855	31.7	12,704	-8.3	10,797	-15.0	11,205	3.8			
	ブルガリア	Bulgaria	R F V	11,273	16.4	11,833	5.0	12,154	2.7	9,830	-19.1			
	リトアニア	Lithuania	R A A T	8,936	-2.5	8,833	-1.2	9,105	3.1	9,349	2.7			
	エストニア	Estonia	R A A T	8,066	9.6	8,093	0.3	6,799	-16.0	6,862	0.9			
	モナコ	Monaco	N H A T	7,674	-13.6	6,370	-17.0	6,444	1.2					
ウクライナ	Ukraine	R F T	5,295	17.5	6,833	29.0	6,903	1.0	6,437	-6.8				
ラトビア	Latvia	R A A T	5,732	1.0	5,249	-8.4	6,065	15.5						
南アメリカ	米国 (ハワイ州)	U.S.A. (Hawaii)	R F T	3,883,906	3.6	3,672,584	-5.4	3,531,489	-3.8	3,249,578	-8.0			
	カナダ	Canada	R F T	1,517,439	2.4	1,362,878	-10.2	1,296,421	-4.9	1,175,199	-9.4			
	ブラジル	Brazil	R F T	441,783	1.1	401,127	-9.2	343,451	-14.4	287,198	-16.4			
	メキシコ	Mexico	N F T	68,066	11.9	74,638	9.7	63,381	-15.1	81,270	28.2			
	ペルー	Peru	N F T	65,788	-	68,981	4.9	71,857	4.2	69,946	-2.7			
	アルゼンチン	Argentina	N F T	35,522	19.1	36,827	3.7	39,864	8.2					
	チリ	Chile	N F T	16,678	6.7	19,273	15.6							
	ボリビア	Bolivia	N F T	13,882	-3.2	13,230	-4.7	14,674	10.9	15,553	6.0			
	キューバ	Cuba	N H A T	7,226	-3.3	7,505	3.9							
	グアテマラ	Guatemala	R F V	6,409	11.5	5,282	-17.6	6,647	25.8					
パナマ	Panama	N F V	4,834	-22.5	6,446	33.3	6,791	5.4	6,521	-4.0				
コスタリカ	Costa Rica	R F V	3,735	18.6	4,237	13.4	5,689	34.3						
			N F T	6,056	6.3	5,478	-9.5	5,438	-0.7	5,368	-1.3			

作成：日本政府観光局(NTO) / 出典：UNWTO, PATA, 各国政府観光局, 各国統計局

斜体：暫定値

Compilation: Japan National Tourism Organization; Source: UNWTO, PATA, National Tourism Offices and National Statistical Offices

◆備考 / Remarks:

R: 居住地別統計 / Reported by residence N: 国籍別統計 / Reported by nationality
 F: 国境到着者数 / Frontier arrivals AA: 登録観光宿泊施設到着者数 / Arrivals in registered tourist accommodations HA: ホテル到着者数 / Arrivals in hotels
 AN: 登録観光宿泊施設泊数 / Nights in registered tourist accommodations HN: ホテル泊数 / Nights spent in hotels
 V: 日帰りを含む旅行者数 / Both same-day and overnight visitors T: 宿泊を伴った旅行者数 / Overnight visitors only

◆注:

- 本表では主に、日本人訪問者数が5千人を超える国・地域を対象とした。
- 本表には国境到着者数、ホテル到着者数などの統計が混在しており、集計基準が異なるため、同一指標として比較はできない。特にヨーロッパの比較においては注意を要する。
- 米国の数値には、米国本国(全米50州とコロンビア特別区)への入国者の他、北マリアナ諸島、グアム、米領サモア、フェリスロ、米領バーミンガム諸島の地域への入国者が含まれる。
- サイパンは北マリアナ諸島に属する。
- 北朝鮮、ウズベキスタン